

平成30年度

計算関係書類等

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日



社会福祉法人

対馬市社会福祉協議会

【資金収支計算書】

法人単位資金収支計算書				第一号第一様式	P	1
資金収支内訳表				第一号第二様式	P	2
事業区分資金収支内訳表				第一号第三様式	P	3
	法人運営事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	4
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	6
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	7
	福祉基金積立事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	9
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	10
	共同募金配分金事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	11
	県社協受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	13
	市受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	15
	障害福祉サービス事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	17
	介護保険事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	19
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	21
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	23

【事業活動計算書】

法人単位事業活動計算書				第二号第一様式	P	24
事業活動内訳表				第二号第二様式	P	25
事業区分事業活動内訳表				第二号第三様式	P	26
	法人運営事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	27
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	29
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	30
	福祉基金積立事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	32
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	33
	共同募金配分金事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	34
	県社協受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	36
	市受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	38
	障害福祉サービス事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	40
	介護保険事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	42
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	44
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	46

【貸借対照表】

法人単位貸借対照表				第三号の第一様式	P	47
貸借対照表内訳表				第三号の第二様式	P	48
事業区分貸借対照表内訳表				第三号の第三様式	P	50
別紙1 計算書類に対する注記					P	52
	法人運営事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	55
	別紙2 計算書類に対する注記				P	56
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	58
	別紙2 計算書類に対する注記				P	59
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	61
	別紙2 計算書類に対する注記				P	62
	福祉基金積立事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	64
	別紙2 計算書類に対する注記				P	65
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	67
	別紙2 計算書類に対する注記				P	68
	共同募金配分金事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	70
	別紙2 計算書類に対する注記				P	71
	県社協受託事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	73
	別紙2 計算書類に対する注記				P	74
	市受託事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	76
	別紙2 計算書類に対する注記				P	77
	障害福祉サービス事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	79
	別紙2 計算書類に対する注記				P	80
	介護保険事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	82
	別紙2 計算書類に対する注記				P	83
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	85
	別紙2 計算書類に対する注記				P	86
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	88
	別紙2 計算書類に対する注記				P	89

【附属明細書】

別紙3	附属明細書	P	91
-----	-------	---	----

【財産目録】

別紙4	財産目録	P	123
-----	------	---	-----

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	会費収入	3,076,000	2,886,532	189,468	
		寄附金収入	3,910,000	3,807,908	102,092	
		経常経費補助金収入	140,562,498	140,562,498		
		共同募金配分金収入	5,791,000	5,052,737	738,263	
		受託金収入	45,957,900	45,758,978	198,922	
		貸付事業収入	1,150,000	260,000	890,000	
		事業収入	10,189,100	10,246,089	△56,989	
		負担金収入	24,666,000	24,666,000		
		介護保険事業収入	141,775,870	138,220,183	3,555,687	
		障害福祉サービス等事業収入	8,733,000	8,718,070	14,930	
		受取利息配当金収入	163,554	22,292	141,262	
		その他の収入	8,587,522	8,503,899	83,623	
		事業活動収入計(1)	394,562,444	388,705,186	5,857,258	
		支	人件費支出	318,050,594	317,697,561	353,033
			事業費支出	66,673,717	62,800,708	3,873,009
			事務費支出	23,976,492	22,730,388	1,246,104
			貸付事業支出	1,000,000		1,000,000
			助成金支出	8,657,285	7,819,493	837,792
			負担金支出	369,000	359,399	9,601
		その他の支出	120,060	120,060		
		事業活動支出計(2)	418,847,148	411,527,609	7,319,539	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,284,704	△22,822,423	△1,462,281	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
	支	固定資産取得支出	9,275,000	9,006,039	268,961	
		施設整備等支出計(5)	9,275,000	9,006,039	268,961	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,275,000	△9,006,039	△268,961	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	12,932,574	11,663,613	1,268,961	
		拠点区分間繰入金収入	31,618,064		31,618,064	
		サービス区分間繰入金収入	13,207,600		13,207,600	
		その他の活動による収入	30,234,750	30,234,750		
		その他の活動収入計(7)	87,992,988	41,898,363	46,094,625	
	支	積立資産支出	14,335,886	4,513,255	9,822,631	
		拠点区分間繰入金支出	31,618,064		31,618,064	
		サービス区分間繰入金支出	13,207,600		13,207,600	
		その他の活動による支出	12,392,830	12,211,320	181,510	
		その他の活動支出計(8)	71,554,380	16,724,575	54,829,805	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,438,608	25,173,788	△8,735,180		
	予備費支出(10)	3,704,589	—	3,704,589		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,825,685	△6,654,674	△14,171,011		
	前期末支払資金残高(12)	20,825,685	20,825,685			
	当期末支払資金残高(11)+(12)		14,171,011	△14,171,011		

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	合計	
事業活動による収支	収	会費収入	2,855,532	31,000			2,886,532	
		寄附金収入	3,807,908				3,807,908	
		経常経費補助金収入	137,522,498	3,040,000			140,562,498	
		共同募金配分金収入	5,052,737				5,052,737	
		受託金収入	45,758,978				45,758,978	
		貸付事業収入	260,000				260,000	
		事業収入	858,012	8,206,177	1,181,900		10,246,089	
		負担金収入	24,666,000				24,666,000	
		介護保険事業収入	138,220,183				138,220,183	
		障害福祉サービス等事業収入	8,718,070				8,718,070	
		受取利息配当金収入	22,279	10	3		22,292	
		その他の収入	8,503,899				8,503,899	
		事業活動収入計(1)	376,246,096	11,277,187	1,181,903		388,705,186	
		支	人件費支出	314,933,140	2,764,421			317,697,561
			事業費支出	53,496,212	8,131,148	1,173,348		62,800,708
		事務費支出	22,713,350	17,038			22,730,388	
		助成金支出	7,819,493				7,819,493	
		負担金支出	329,399	30,000			359,399	
		その他の支出	120,060				120,060	
		事業活動支出計(2)	399,411,654	10,942,607	1,173,348		411,527,609	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,165,558	334,580	8,555		△22,822,423	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)						
	支	固定資産取得支出	9,006,039				9,006,039	
	出	施設整備等支出計(5)	9,006,039				9,006,039	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,006,039				△9,006,039	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	11,663,613				11,663,613	
		拠点区分間繰入金収入	25,438,983				25,438,983	
		サービス区分間繰入金収入	12,837,875				12,837,875	
		その他の活動による収入	30,234,750				30,234,750	
		その他の活動収入計(7)	80,175,221				80,175,221	
	支	積立資産支出	3,795,209		718,046		4,513,255	
		拠点区分間繰入金支出	25,438,983				25,438,983	
		サービス区分間繰入金支出	12,837,875				12,837,875	
		その他の活動による支出	12,211,320				12,211,320	
		その他の活動支出計(8)	54,283,387		718,046		55,001,433	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,891,834		△718,046		25,173,788		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△6,279,763	334,580	△709,491		△6,654,674		
	前期末支払資金残高(11)	19,693,164	423,030	709,491		20,825,685		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	13,413,401	757,610		14,171,011	14,171,011		

事業区分資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

動 定 科 目	法人運営事業	★分庁外活動事業	地域活動活動推進事業	福祉基金積立事業	福祉施設受託事業	市委託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
収入											
会費収入	2,855,532								2,855,532		2,855,532
寄附金収入				3,797,908					3,807,908		3,807,908
経常経費補助金収入	131,234,287		6,288,211						137,522,498		137,522,498
共同基金配分金収入									5,052,737		5,052,737
貸付事業収入									45,758,978		45,758,978
事業収入			16,000						260,000		260,000
貸付金収入	24,666,000								24,666,000		24,666,000
介護保険事業収入									138,220,183		138,220,183
負担金収入									8,718,070		8,718,070
国庫補助金収入									22,279		22,279
その他の収入	1,345		13,481						4,551		4,551
国庫補助金収入	8,438,467		60,432						8,503,899		8,503,899
事業活動収入計(1)	187,195,631		6,364,643	3,811,389					376,246,096		376,246,096
人件費支出	171,003,423								314,933,140		314,933,140
事業費支出	1,637,441		3,626,823	214,260					53,486,212		53,486,212
事業費支出	21,696,271								22,713,390		22,713,390
助成金支出	326,208		6,253,285						7,819,493		7,819,493
負担金支出	192,399		30,000						329,399		329,399
その他の支出	120,080								120,060		120,060
事業活動支出計(2)	194,975,802		9,890,109	214,260					399,411,654		399,411,654
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,780,171		△3,515,465	3,597,129					△23,165,558		△23,165,558
収入											
施設整備費収入計(4)	5,613,000								3,393,039		3,393,039
施設整備取得費支出											
支出											
施設整備費支出計(5)	5,613,000								9,006,039		9,006,039
施設整備取得費金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,613,000								△9,006,039		△9,006,039
取											
積立資産取崩収入	5,338,000								3,393,039		3,393,039
積立資産取崩収入	15,130,750								11,663,613		11,663,613
事業区分間繰入金収入	30,234,750		3,674,286	2,932,574					25,438,983		25,438,983
その他の活動による収入	50,703,500		3,674,286	2,932,574					30,234,750		30,234,750
積立資産支出	406								67,337,346		67,337,346
拠点区分間繰入金支出	9,496,825		796,417	2,942,413					41,698,363		41,698,363
その他の活動による支出	12,211,320								3,795,209		3,795,209
その他の活動支出計(8)	21,708,551		796,417	6,469,763					25,438,983		25,438,983
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,994,949		2,877,869	△3,537,189					41,698,363		41,698,363
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△4,398,222		△637,596	59,940					△6,279,763		△6,279,763
前期未支払資金残高(11)	4,880,035		796,417	59,940					19,693,164		19,693,164
当期未支払資金残高(10)+(11)	481,813		158,821	119,880					13,413,401		13,413,401

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	会費収入	3,047,000	2,855,532	191,468
	社会福祉協議会会費収入	3,047,000	2,855,532	191,468
	個人会費収入	948,000	876,092	71,908
	団体会費収入	2,099,000	1,979,440	119,560
	經常経費補助金収入	131,234,287	131,234,287	
	市区町村補助金収入	131,234,287	131,234,287	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	130,990,287	130,990,287	
	権利擁護センター補助金収入	244,000	244,000	
	負担金収入	24,666,000	24,666,000	
	負担金収入	24,666,000	24,666,000	
	負担金収入	24,666,000	24,666,000	
	受取利息配当金収入	7,000	1,345	5,655
	受取利息配当金収入	6,000	939	5,061
	その他の積立預金受取利息配当金収益	1,000	406	594
	その他の収入	8,522,090	8,438,467	83,623
	雑収入	8,522,090	8,438,467	83,623
	雑収入	801,000	717,377	83,623
	退職手当積立基金預け金差益	7,721,090	7,721,090	
	事業活動収入計(1)	167,476,377	167,195,631	280,746
	支出			
	人件費支出	171,006,067	171,003,423	2,644
	役員報酬支出	1,068,940	1,068,940	
職員給料支出	85,712,135	85,709,491	2,644	
職員賞与支出	28,300,089	28,300,089		
法定福利費支出	18,089,123	18,089,123		
退職金	37,835,780	37,835,780		
退職一時金	37,835,780	37,835,780		
事業費支出	2,226,000	1,637,441	588,559	
旅費交通費	335,000	289,000	46,000	
役職員旅費	308,000	289,000	19,000	
委員等旅費	27,000		27,000	
消耗器具備品費支出	119,000	36,000	83,000	
通信運搬費支出	43,000	7,673	35,327	
諸謝金支出	60,000	60,000		
会議費支出	1,020,000	598,367	421,633	
広報費支出	555,000	552,441	2,559	
業務委託費支出	94,000	93,960	40	
事務費支出	22,939,551	21,696,271	1,243,280	
福利厚生費支出	506,000	504,275	1,725	
旅費交通費支出	720,505	441,870	278,635	
研修研究費支出	75,000	55,272	19,728	
事務消耗品費支出	657,000	603,602	53,398	
印刷製本費支出	281,000	274,968	6,032	
水道光熱費支出	586,000	464,577	121,423	
燃料費支出	375,046	352,217	22,829	
修繕費支出	893,000	828,743	64,257	
通信運搬費支出	1,806,000	1,601,611	204,389	
会議費支出	781,000	714,524	66,476	
業務委託費支出	7,256,000	7,056,738	199,262	
手数料支出	343,000	306,526	36,474	
保険料支出	777,000	753,228	23,772	
賃借料支出	7,007,000	6,913,720	93,280	
租税公課支出	435,000	417,425	17,575	
渉外費支出	400,000	366,000	34,000	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	雑支出	41,000	40,975	25
	助成金支出	529,000	326,208	202,792
	助成金支出	529,000	326,208	202,792
	その他の助成金支出	529,000	326,208	202,792
	負担金支出	193,000	192,399	601
	負担金支出	193,000	192,399	601
	関係団体負担金支出	193,000	192,399	601
	その他の支出	120,060	120,060	
	雑支出	120,060	120,060	
	退職手当積立基金預け金差損	120,060	120,060	
	事業活動支出計(2)	197,013,678	194,975,802	2,037,876
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△29,537,301	△27,780,171	△1,757,130	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	5,875,000	5,613,000	262,000
	車輛運搬具取得支出	5,875,000	5,613,000	262,000
施設整備等支出計(5)	5,875,000	5,613,000	262,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,875,000	△5,613,000	△262,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	5,600,000	5,338,000	262,000
	事業運営特別積立資産取崩収入	5,600,000	5,338,000	262,000
	拠点区分間繰入金収入	20,396,247	15,130,750	5,265,497
	拠点区分間繰入金収入	20,396,247	15,130,750	5,265,497
	その他の活動による収入	30,234,750	30,234,750	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	30,234,750	30,234,750	
	その他の活動収入計(7)	56,230,997	50,703,500	5,527,497
	支出			
	積立資産支出	1,000	406	594
	事業運営特別積立資産積立支出	1,000	406	594
拠点区分間繰入金支出	10,356,495	9,496,825	859,670	
拠点区分間繰入金支出	10,356,495	9,496,825	859,670	
その他の活動による支出	12,392,830	12,211,320	181,510	
退職手当積立基金預け金支出	12,392,830	12,211,320	181,510	
その他の活動支出計(8)	22,750,325	21,708,551	1,041,774	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,480,672	28,994,949	4,485,723	
予備費支出(10)	2,948,406	—	2,948,406	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,880,035	△4,398,222	△481,813	
前期末支払資金残高(12)	4,880,035	4,880,035		
当期末支払資金残高(11)+(12)		481,813	△481,813	

ボランティアセンター活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	支出			
	事業費支出	1,405,495	1,151,419	254,076
	旅費交通費	248,060	151,060	97,000
	役職員旅費	248,060	151,060	97,000
	消耗器具备品費支出	168,162	165,686	2,476
	修繕費支出	28,600		28,600
	通信運搬費支出	43,140	43,140	
	保険料支出	2,912	2,912	
	諸謝金支出	180,000	54,000	126,000
	広報費支出	433,479	433,479	
	行事費支出	301,142	301,142	
	負担金支出	30,000	30,000	
	負担金支出	30,000	30,000	
関係団体負担金支出	30,000	30,000		
事業活動支出計(2)	1,435,495	1,181,419	254,076	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,435,495	△1,181,419	△254,076	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,435,495	1,181,419	254,076
	拠点区分間繰入金収入	1,435,495	1,181,419	254,076
	その他の活動収入計(7)	1,435,495	1,181,419	254,076
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,435,495	1,181,419	254,076	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	經常経費補助金収入	6,288,211	6,288,211	
		市区町村補助金収入	6,288,211	6,288,211	
		対馬市敬老事業補助金収入	5,799,518	5,799,518	
		介護職員初任者研修補助金収入	488,693	488,693	
	入	事業収入	16,000	16,000	
		参加費収入	16,000	16,000	
		その他の収入	60,432	60,432	
		雑収入	60,432	60,432	
		雑収入	60,432	60,432	
		事業活動収入計(1)	6,364,643	6,364,643	
	支	事業費支出	4,131,932	3,626,823	505,109
		旅費交通費	212,776	128,776	84,000
		委員等旅費	212,776	128,776	84,000
		消耗器具備品費支出	198,347	177,535	20,812
		通信運搬費支出	47,880	31,082	16,798
		手数料支出	2,020	1,884	136
		保険料支出	26,000	3,190	22,810
		賃借料支出	20,000		20,000
		諸謝金支出	903,000	737,080	165,920
	会議費支出	668,888	615,219	53,669	
	広報費支出	514,958	498,438	16,520	
	行事費支出	1,538,063	1,433,619	104,444	
	助成金支出	6,293,285	6,253,285	40,000	
	助成金支出	6,293,285	6,253,285	40,000	
	福祉推進校助成金支出	770,000	770,000		
	その他の助成金支出	5,523,285	5,483,285	40,000	
	事業活動支出計(2)	10,425,217	9,880,108	545,109	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,060,574	△3,515,465	△545,109	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収	拠点区分間繰入金収入	4,060,574	3,674,286	386,288
		拠点区分間繰入金収入	4,060,574	3,674,286	386,288
		その他の活動収入計(7)	4,060,574	3,674,286	386,288
	支	拠点区分間繰入金支出	796,417	796,417	
		拠点区分間繰入金支出	796,417	796,417	
		その他の活動支出計(8)	796,417	796,417	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,264,157	2,877,869	386,288
		予備費支出(10)			

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△796,417	△637,596	△158,821
前期末支払資金残高(12)	796,417	796,417	
当期末支払資金残高(11)+(12)		158,821	△158,821

福祉基金積立事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	3,900,000	3,797,908	102,092
		寄附金収入	3,900,000	3,797,908	102,092
		受取利息配当金収入	127,000	13,481	113,519
		受取利息配当金収入	12,000	14	11,986
		善意銀行積立預金受取利息配当金収入	55,000	4,812	50,188
		地福基金積立預金受取利息配当金収入	40,000	3,642	36,358
		その他の積立預金受取利息配当金収益	20,000	5,013	14,987
	事業活動収入計(1)	4,027,000	3,811,389	215,611	
	支出	事業費支出	443,940	214,260	229,680
		印刷製本費	100,000		100,000
諸謝金支出		343,940	214,260	129,680	
事業活動支出計(2)		443,940	214,260	229,680	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,583,060	3,597,129	△14,069	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,932,574	2,932,574	
		善意銀行積立資産取崩収入	2,932,574	2,932,574	
		その他の活動収入計(7)	2,932,574	2,932,574	
	支出	積立資産支出	3,568,000	3,527,350	40,650
		善意銀行積立資産支出	3,528,000	3,523,708	4,292
		地域福祉基金積立資産支出	40,000	3,642	36,358
		拠点区分間繰入金支出	3,007,574	2,942,413	65,161
		拠点区分間繰入金支出	3,007,574	2,942,413	65,161
		その他の活動支出計(8)	6,575,574	6,469,763	105,811
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△3,643,000	△3,537,189	△105,811
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△59,940	59,940	△119,880	
前期末支払資金残高(12)		59,940	59,940		
当期末支払資金残高(11)+(12)			119,880	△119,880	

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	1,150,000	260,000	890,000	
	償還金収入	1,150,000	260,000	890,000	
	受取利息配当金収入	24,000	2,902	21,098	
	受取利息配当金収入	6,000	2,901	3,099	
	欠損補填積立預金受取利息配当金収入	18,000	1	17,999	
	事業活動収入計(1)	1,174,000	262,902	911,098	
支出	貸付事業支出	1,000,000		1,000,000	
	貸付金支出	1,000,000		1,000,000	
	事業活動支出計(2)	1,000,000		1,000,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		174,000	262,902	△88,902	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,000,000		1,000,000	
	福祉資金積立資産取崩収入	1,000,000		1,000,000	
	その他の活動収入計(7)	1,000,000		1,000,000	
	支出	積立資産支出	1,174,000	262,902	911,098
		欠損補填積立資産積立支出	17,000	2,902	14,098
		福祉資金積立資産積立支出	1,157,000	260,000	897,000
その他の活動支出計(8)		1,174,000	262,902	911,098	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△174,000	△262,902	88,902	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	寄附金収入	10,000	10,000	
		寄附金収入	10,000	10,000	
		共同募金配分金収入	5,791,000	5,052,737	738,263
		一般募金配分金収入	3,312,000	3,312,000	
		歳末たすけあい配分金収入	2,479,000	1,740,737	738,263
		事業収入	45,200	42,700	2,500
		参加費収入	45,200	42,700	2,500
		その他の収入	2,000	2,000	
		雑収入	2,000	2,000	
		雑収入	2,000	2,000	
		事業活動収入計(1)	5,848,200	5,107,437	740,763
	支出	事業費支出	4,192,159	3,747,309	444,850
		旅費交通費	184,000	39,112	144,888
		役職員旅費	184,000	39,112	144,888
		印刷製本費	5,000		5,000
		燃料費支出	15,535	15,535	
		消耗器具備品費支出	689,228	671,273	17,955
		修繕費支出	5,000		5,000
		通信運搬費支出	37,460	14,720	22,740
		手数料支出	5,000		5,000
		保険料支出	32,188	26,748	5,440
		賃借料支出	60,000	60,000	
		諸謝金支出	345,000	180,000	165,000
		会議費支出	94,120	93,260	860
		広報費支出	547,680	522,872	24,808
		業務委託費支出	330,000	330,000	
		租税公課支出	6,000	6,000	
行事費支出	1,835,948	1,787,789	48,159		
助成金支出	1,835,000	1,240,000	595,000		
助成金支出	1,835,000	1,240,000	595,000		
赤い羽根共同募金配分金助成金支出	770,000	560,000	210,000		
歳末たすけあい配分金助成金支出	1,000,000	620,000	380,000		
その他の助成金支出	65,000	60,000	5,000		
事業活動支出計(2)	6,027,159	4,987,309	1,039,850		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△178,959	120,128	△299,087	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支					

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△178,959	120,128	△299,087
前期末支払資金残高(12)		178,959	178,959	
当期末支払資金残高(11)+(12)			299,087	△299,087

県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,377,000	5,377,000	
	都道府県社協受託金収入	5,377,000	5,377,000	
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	1,308,000	1,308,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	4,069,000	4,069,000	
	事業収入	343,000	343,000	
	利用料収入	343,000	343,000	
	日常生活自立支援事業利用料収入	343,000	343,000	
	事業活動収入計(1)	5,720,000	5,720,000	
	支出			
	人件費支出	2,945,778	2,945,778	
	職員給料支出	2,157,260	2,157,260	
	職員賞与支出	396,032	396,032	
	法定福利費支出	392,486	392,486	
	事業費支出	1,679,109	1,679,109	
	旅費交通費	62,670	62,670	
	役職員旅費	62,670	62,670	
	印刷製本費	298,080	298,080	
	燃料費支出	369,631	369,631	
	消耗器具備品費支出	355,459	355,459	
通信運搬費支出	120,592	120,592		
手数料支出	28,260	28,260		
保険料支出	52,814	52,814		
車輛費支出	120,233	120,233		
諸謝金支出	252,000	252,000		
研修費支出	3,120	3,120		
租税公課支出	16,250	16,250		
事務費支出	23,113	23,113		
福利厚生費支出	23,113	23,113		
事業活動支出計(2)	4,648,000	4,648,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,072,000	1,072,000		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	1,072,000	1,072,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,072,000	1,072,000	
	その他の活動支出計(8)	1,072,000	1,072,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,072,000	△1,072,000		
予備費支出(10)				

県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		—	
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	受託金収入	33,609,900	33,573,900	36,000
		市区町村受託金収入	33,609,900	33,573,900	36,000
		福祉センター等管理業務受託金収入	6,821,900	6,821,900	
		外出支援サービス受託金収入	783,000	747,000	36,000
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収入	5,551,000	5,551,000	
		その他の市町村受託金収入	20,454,000	20,454,000	
	入	事業収入	87,000	83,000	4,000
		利用料収入	87,000	83,000	4,000
		外出支援サービス利用料収入	87,000	83,000	4,000
		事業活動収入計(1)	33,696,900	33,656,900	40,000
	支出	人件費支出	14,753,284	14,728,682	24,602
		職員給料支出	10,539,998	10,539,998	
		職員賞与支出	1,339,048	1,339,048	
		非常勤職員給与支出	962,186	937,584	24,602
		法定福利費支出	1,912,052	1,912,052	
		事業費支出	18,796,129	18,765,674	30,455
		旅費交通費	1,637,754	1,637,754	
		役職員旅費	1,178,230	1,178,230	
		委員等旅費	459,524	459,524	
		印刷製本費	114,600	114,600	
		水道光熱費支出	5,377,447	5,377,447	
		燃料費支出	403,046	372,591	30,455
		消耗器具備品費支出	892,094	892,094	
		通信運搬費支出	404,511	404,511	
		手数料支出	11,550	11,550	
		保険料支出	300,318	300,318	
		賃借料支出	1,383,372	1,383,372	
		車輛費支出	68,385	68,385	
		諸謝金支出	2,000,440	2,000,440	
		研修費支出	3,424,107	3,424,107	
会議費支出		777,316	777,316		
広報費支出		116,640	116,640		
業務委託費支出		1,397,760	1,397,760		
租税公課支出		23,000	23,000		
行事費支出	463,789	463,789			
事務費支出	147,487	147,487			
福利厚生費支出	147,487	147,487			
	事業活動支出計(2)	33,696,900	33,641,843	55,057	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		15,057	△15,057	
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の収入	収入				
		その他の活動収入計(7)			

市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	333,153	—	333,153
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△333,153	15,057	△348,210
	前期末支払資金残高(12)	333,153	333,153	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		348,210	△348,210

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	受託金収入	6,496,000	6,350,750	145,250	
	市区町村受託金収入	6,496,000	6,350,750	145,250	
	身体障害者等訪問入浴事業受託金収入	3,614,000	3,468,750	145,250	
	その他の市町村受託金収入	2,882,000	2,882,000		
	事業収入	124,000	118,750	5,250	
	利用料収入	124,000	118,750	5,250	
	身体障害者訪問入浴利用料収入	124,000	118,750	5,250	
	障害福祉サービス等事業収入	8,733,000	8,718,070	14,930	
	自立支援給付費収入	8,661,000	8,653,444	7,556	
	介護給付費収入	6,961,000	6,828,774	132,226	
	計画相談支援給付費収入	1,700,000	1,824,670	△124,670	
	利用者負担金収入	72,000	64,626	7,374	
	事業活動収入計(1)	15,353,000	15,187,570	165,430	
	事業活動による支出	人件費支出	7,570,000	7,497,003	72,997
		職員給料支出	4,414,291	4,342,782	71,509
職員賞与支出		891,000	890,032	968	
非常勤職員給与支出		1,383,000	1,383,000		
法定福利費支出		881,709	881,189	520	
事業費支出		2,027,252	1,817,364	209,888	
旅費交通費		491,000	481,900	9,100	
役職員旅費		491,000	481,900	9,100	
介護用品費支出		12,000	12,000		
燃料費支出		492,330	438,170	54,160	
消耗器具備品費支出		90,306	60,327	29,979	
通信運搬費支出		127,079	61,410	65,669	
手数料支出		10,400	9,900	500	
保険料支出		119,300	117,540	1,760	
賃借料支出		338,694	338,694		
車両費支出		123,643	109,373	14,270	
諸謝金支出		100,000	90,000	10,000	
研修費支出		55,000	35,000	20,000	
業務委託費支出	49,000	49,000			
租税公課支出	18,500	14,050	4,450		
事務費支出	30,000	28,138	1,862		
福利厚生費支出	30,000	28,138	1,862		
事業活動支出計(2)	9,627,252	9,342,505	284,747		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,725,748	5,845,065	△119,317	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	425,742		425,742	
事業運営特別積立資産積立支出		425,742		425,742	

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支	拠点区分間繰入金支出	5,725,748	5,452,528	273,220
		拠点区分間繰入金支出	5,725,748	5,452,528	273,220
		その他の活動支出計(8)	6,151,490	5,452,528	698,962
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,151,490	△5,452,528	△698,962
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△425,742	392,537	△818,279
前期末支払資金残高(12)			425,742	425,742	
当期末支払資金残高(11)+(12)				818,279	△818,279

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入 支	受託金収入	475,000	457,328	17,672
	市区町村受託金収入	475,000	457,328	17,672
	移動支援事業受託金収入	475,000	457,328	17,672
	事業収入	257,000	254,562	2,438
	利用料収入	257,000	254,562	2,438
	介護予防独自事業利用料収入	255,000	253,800	1,200
	移動支援事業利用料収入	2,000	762	1,238
	介護保険事業収入	141,775,870	138,220,183	3,555,687
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	55,129,000	53,196,441	1,932,559
	介護報酬収入	51,929,000	50,106,255	1,822,745
	介護予防報酬収入	3,200,000	3,090,186	109,814
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	6,595,000	6,179,135	415,865
	介護負担金収入(一般)	6,153,000	5,742,841	410,159
	介護予防負担金収入(一般)	442,000	436,294	5,706
	居宅介護支援介護料収入	62,275,870	61,280,990	994,880
	居宅介護支援介護料収入	56,790,360	56,057,750	732,610
	介護予防支援介護料収入	5,485,510	5,223,240	262,270
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,705,000	15,415,317	289,683
	事業費収入	14,105,000	13,864,719	240,281
	事業負担金収入(公費)	1,600,000	1,550,598	49,402
	利用者等利用料収入	2,071,000	2,148,300	△77,300
	食費収入(一般)	2,071,000	2,148,300	△77,300
	受取利息配当金収入	4,551	4,551	
	その他の積立預金受取利息配当金収益	4,551	4,551	
	その他の収入	3,000	3,000	
	雑収入	3,000	3,000	
	雑収入	3,000	3,000	
事業活動収入計(1)	142,515,421	138,939,624	3,575,797	
人件費支出	118,999,465	118,758,254	241,211	
職員給料支出	70,295,472	70,212,641	82,831	
職員賞与支出	19,785,133	19,784,085	1,048	
非常勤職員給与支出	14,248,085	14,117,586	130,499	
法定福利費支出	14,670,775	14,643,942	26,833	
事業費支出	22,217,353	20,856,813	1,360,540	
旅費交通費	522,760	522,760		
役職員旅費	522,760	522,760		
給食費支出	2,227,000	2,175,484	51,516	
介護用品費支出	54,400	54,400		
保健衛生費支出	117,858	109,726	8,132	
水道光熱費支出	3,077,960	2,621,667	456,293	
燃料費支出	4,797,372	4,497,663	299,709	
消耗器具備品費支出	1,179,266	1,131,296	47,970	
修繕費支出	402,500	154,926	247,574	
通信運搬費支出	968,350	931,162	37,188	
手数料支出	90,314	77,834	12,480	
保険料支出	1,469,562	1,422,182	47,380	
賃借料支出	5,511,348	5,481,201	30,147	
車両費支出	745,271	643,938	101,333	
研修費支出	138,740	138,740		
会議費支出	40,340	40,340		
業務委託費支出	730,946	730,128	818	
租税公課支出	121,000	101,000	20,000	
雑支出	22,366	22,366		

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	事務費支出	818,341	818,341	
	福利厚生費支出	818,341	818,341	
	負担金支出	116,000	107,000	9,000
	負担金支出	116,000	107,000	9,000
	関係団体負担金支出	116,000	107,000	9,000
	事業活動支出計(2)	142,151,159	140,540,408	1,610,751
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	364,262	△1,600,784	1,965,046
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	3,400,000	3,393,039	6,961
	車輛運搬具取得支出	3,400,000	3,393,039	6,961
出				
施設整備等支出計(5)	3,400,000	3,393,039	6,961	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,400,000	△3,393,039	△6,961	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	3,400,000	3,393,039	6,961
	事業運営特別積立資産取崩収入	3,400,000	3,393,039	6,961
	拠点区分間繰入金収入	5,725,748	5,452,528	273,220
	拠点区分間繰入金収入	5,725,748	5,452,528	273,220
	サービス区分間繰入金収入	13,207,600		13,207,600
	サービス区分間繰入金収入	13,207,600		13,207,600
	その他の活動収入計(7)	22,333,348	8,845,567	13,487,781
	支出			
	積立資産支出	8,449,098	4,551	8,444,547
	事業運営特別積立資産積立支出	8,449,098	4,551	8,444,547
	拠点区分間繰入金支出	10,659,830	5,678,800	4,981,030
	拠点区分間繰入金支出	10,659,830	5,678,800	4,981,030
	サービス区分間繰入金支出	13,207,600		13,207,600
サービス区分間繰入金支出	13,207,600		13,207,600	
その他の活動支出計(8)	32,316,528	5,683,351	26,633,177	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,983,180	3,162,216	△13,145,396	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,018,918	△1,831,607	△11,187,311	
前期末支払資金残高(12)	13,018,918	13,018,918		
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,187,311	△11,187,311	

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	業	会費収入	29,000	31,000	△2,000
		シバ-人材センター会費収入	29,000	31,000	△2,000
		シバ-人材センター会費収入	29,000	31,000	△2,000
		経常経費補助金収入	3,040,000	3,040,000	
		市区町村補助金収入	3,040,000	3,040,000	
		シバ-人材センター運営費補助金収入	3,040,000	3,040,000	
		事業収入	8,135,000	8,206,177	△71,177
		シバ-人材センター受託事業収入	8,135,000	8,206,177	△71,177
		配分金収入	5,596,000	5,607,870	△11,870
		事務費収入	608,000	606,557	1,443
		材料費等収入	1,931,000	1,991,750	△60,750
		受取利息配当金収入	1,000	10	990
		受取利息配当金収入	1,000	10	990
		事業活動収入計(1)	11,205,000	11,277,187	△72,187
活動	に	人件費支出	2,776,000	2,764,421	11,579
		職員給料支出	2,046,000	2,039,433	6,567
		職員賞与支出	341,000	340,256	744
		法定福利費支出	389,000	384,732	4,268
		事業費支出	8,381,000	8,131,148	249,852
		旅費交通費	99,000	98,740	260
		役職員旅費	99,000	98,740	260
		水道光熱費支出	38,000	32,505	5,495
		燃料費支出	470,000	408,504	61,496
		消耗器具備品費支出	422,000	407,531	14,469
		修繕費支出	50,000	10,000	40,000
		通信運搬費支出	130,000	127,509	2,491
		手数料支出	2,000	1,296	704
		保険料支出	130,000	129,660	340
		賃借料支出	12,000	11,934	66
		車輛費支出	63,400	60,260	3,140
		業務委託費支出	10,000	9,569	431
		租税公課支出	600	600	
		シバ-人材センター受託事業費	6,954,000	6,833,040	120,960
		シバ-人材センター配分金支出	5,686,000	5,615,570	70,430
		材料費等支出	1,268,000	1,217,470	50,530
		事務費支出	18,000	17,038	962
		福利厚生費支出	18,000	17,038	962
負担金支出	30,000	30,000			
負担金支出	30,000	30,000			
関係団体負担金支出	30,000	30,000			
事業活動支出計(2)	11,205,000	10,942,607	262,393		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				334,580	△334,580
施設整備等による収	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
支 その 他の 活動 による 収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	423,030	—	423,030
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△423,030	334,580	△757,610
	前期末支払資金残高(12)	423,030	423,030	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		757,610	△757,610

祭壇貸出事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	事業収入	1,181,900	1,181,900	
		売上高	1,181,900	1,181,900	
		賃借料収入	70,000	70,000	
		祭壇事業収入	1,111,900	1,111,900	
		受取利息配当金収入	3	3	
		受取利息配当金収入	3	3	
		事業活動収入計(1)	1,181,903	1,181,903	
	支出	事業費支出	1,173,348	1,173,348	
		水道光熱費支出	255	255	
		燃料費支出	7,750	7,750	
		消耗器具備品費支出	5,010	5,010	
		通信運搬費支出	592	592	
		手数料支出	22,420	22,420	
		保険料支出	69,310	69,310	
葬祭費支出		939,571	939,571		
車輦費支出		78,870	78,870		
租税公課支出	49,570	49,570			
事業活動支出計(2)	1,173,348	1,173,348			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,555	8,555			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	積立資産支出	718,046	718,046	
		事業運営特別積立資産積立支出	718,046	718,046	
	その他の活動支出計(8)	718,046	718,046		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△718,046	△718,046			
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△709,491	△709,491			
前期末支払資金残高(12)	709,491	709,491			
当期末支払資金残高(11)+(12)					

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,886,532	2,852,986	33,546	
		寄附金収益	3,807,908	3,510,048	297,860	
		経常経費補助金収益	140,562,498	133,221,109	7,341,389	
		共同募金配分金収益	5,052,737	5,682,771	△630,034	
		受託金収益	45,758,978	29,856,755	15,902,223	
		事業収益	10,246,089	9,643,993	602,096	
		負担金収益	24,666,000	20,858,000	3,808,000	
		介護保険事業収益	138,220,183	148,494,442	△10,274,259	
		障害福祉サービス等事業収益	8,718,070	8,482,060	236,010	
		その他の収益	7,721,090	2,135,090	5,586,000	
		サービス活動収益計(1)	387,640,085	364,737,254	22,902,831	
		費	人件費	298,685,471	284,769,792	13,915,679
		事業費	62,800,708	58,586,787	4,213,921	
		事務費	22,730,388	21,202,017	1,528,371	
	助成金費用	7,819,493	7,417,666	401,827		
	負担金費用	359,399	351,510	7,889		
	減価償却費	1,329,965	865,688	464,277		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△317,920	△367,353	49,433		
	用	徴収不能額		266,952	△266,952	
		徴収不能引当金繰入	207,433	402,073	△194,640	
		その他の費用	120,060		120,060	
		サービス活動費用計(2)	393,734,997	373,495,132	20,239,865	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,094,912	△8,757,878	2,662,966	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	22,292	80,282	△57,990	
		その他のサービス活動外収益	782,809	1,256,120	△473,311	
		サービス活動外収益計(4)	805,101	1,336,402	△531,301	
	費					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	805,101	1,336,402	△531,301	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,289,811	△7,421,476	2,131,665	
特別増減の部	収	固定資産売却益	1		1	
		特別収益計(8)	1		1	
	費	固定資産売却損・処分損	11	50,003	△49,992	
		国庫補助金等特別積立金積立額		203,740	△203,740	
		特別費用計(9)	11	253,743	△253,732	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10	△253,743	253,733	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,289,821	△7,675,219	2,385,398	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△25,617,374	△23,055,627	△2,561,747	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△30,907,195	△30,730,846	△176,349	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)	11,733,613	11,353,000	380,613	
		その他の積立金積立額(16)	4,253,255	6,239,528	△1,986,273	
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△23,426,837	△25,617,374	2,190,537

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	2,855,532	31,000			2,886,532	2,886,532	
		寄附金収益	3,807,908				3,807,908	3,807,908	
		経常経費補助金収益	137,522,498	3,040,000			140,562,498	140,562,498	
		共同基金配分金収益	5,052,737				5,052,737	5,052,737	
		受託金収益	45,758,978				45,758,978	45,758,978	
		事業収益	858,012	8,206,177	1,181,900		10,246,089	10,246,089	
		負担金収益	24,666,000				24,666,000	24,666,000	
		介護保険事業収益	138,220,183				138,220,183	138,220,183	
		障害福祉サービス等事業収益	8,718,070				8,718,070	8,718,070	
		その他の収益	7,721,090				7,721,090	7,721,090	
		サービス活動収益計(1)	375,181,008	11,277,177	1,181,900		387,640,085	387,640,085	
		費	人件費	295,921,050	2,764,421			298,685,471	298,685,471
		事業費	53,496,212	8,131,148	1,173,348		62,800,708	62,800,708	
		事務費	22,713,350	17,038			22,730,388	22,730,388	
		助成金費用	7,819,493				7,819,493	7,819,493	
		負担金費用	320,399	30,000			359,399	359,399	
	減価償却費	1,329,965				1,329,965	1,329,965		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△317,920				△317,920	△317,920		
	徴収不能引当金繰入	207,433				207,433	207,433		
	その他の費用	120,060				120,060	120,060		
	サービス活動費用計(2)	381,619,042	10,942,607	1,173,348		393,734,997	393,734,997		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,438,034	334,570	8,552		△6,094,912	△6,094,912		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	22,279	10	3		22,292	22,292	
		その他のサービス活動外収益	782,809				782,809	782,809	
		サービス活動外収益計(4)	805,088	10	3		805,101	805,101	
	費	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	805,088	10	3		805,101	805,101		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,632,946	334,580	8,555		△5,289,811	△5,289,811		
特別増減の部	収	固定資産売却益	1				1	1	
		特別収益計(8)	1				1	1	
	費	固定資産売却損・処分損	9		2		11	11	
		特別費用計(9)	9		2		11	11	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8		△2		△10	△10	
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,632,954	334,580	8,553		△5,289,821	△5,289,821	
		前期繰越活動増減差額(12)	△26,635,900	309,033	709,493		△25,617,374	△25,617,374	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△32,268,854	643,613	718,046		△30,907,195	△30,907,195	
		基本金取崩額(14)							
		その他の積立金取崩額(15)	11,733,613				11,733,613	11,733,613	
		その他の積立金積立額(16)	3,535,209		718,046		4,253,255	4,253,255	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△24,070,450	643,613			△23,426,837	△23,426,837	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	2,855,532	2,819,986	35,546
	社会福祉協議会会費収益	2,855,532	2,819,986	35,546
	個人会費収益	876,092	964,106	△88,014
	団体会費収益	1,979,440	1,855,880	123,560
	経常経費補助金収益	131,234,287	123,493,064	7,741,223
	市区町村補助金収益	131,234,287	123,493,064	7,741,223
	社会福祉協議会運営費補助金収益	130,990,287	123,493,064	7,497,223
	権利擁護センター補助金収益	244,000		244,000
	負担金収益	24,666,000	20,858,000	3,808,000
	負担金収益	24,666,000	20,858,000	3,808,000
	負担金収益	24,666,000	20,858,000	3,808,000
	その他の収益	7,721,090	2,135,090	5,586,000
	その他の収益	7,721,090	2,135,090	5,586,000
	退職手当積立基金預け金差益	7,721,090	2,135,090	5,586,000
サービス活動収益計(1)	166,476,909	149,306,140	17,170,769	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	152,169,333	145,845,923	6,323,410
	役員報酬	1,068,940	1,049,040	19,900
	職員給料	85,709,491	81,923,736	3,785,755
	職員賞与	19,301,089	18,517,186	783,903
	賞与引当金繰入	9,377,000	8,999,000	378,000
	退職給付費用	△19,212,090	9,727,260	△28,939,350
	法定福利費	18,089,123	16,997,871	1,091,252
	退職金	37,835,780	8,631,830	29,203,950
	退職一時金	37,835,780	8,631,830	29,203,950
	事業費	1,637,441	923,098	714,343
	旅費交通費	289,000	69,502	219,498
	役員旅費	289,000		289,000
	委員等旅費		69,502	△69,502
	消耗器具備品費	36,000	10,000	26,000
	通信運搬費	7,673	4,000	3,673
	諸謝金	60,000	60,000	
	会議費	598,367	142,688	455,679
	広報費	552,441	542,948	9,493
	業務委託費	93,960	93,960	
	事務費	21,696,271	20,367,761	1,328,510
	福利厚生費	504,275	481,466	22,809
	旅費交通費	441,870	488,530	△46,660
	研修研究費	55,272	40,860	14,412
	事務消耗品費	603,602	469,995	133,607
	印刷製本費	274,968	320,998	△46,030
	水道光熱費	464,577	384,633	79,944
	燃料費	352,217	406,321	△54,104
	修繕費	828,743	667,832	160,911
	通信運搬費	1,601,611	1,742,629	△141,018
	会議費	714,524	442,076	272,448
	業務委託費	7,056,738	6,106,762	949,976
	手数料	306,526	330,825	△24,299
	保険料	753,228	843,880	△90,652
	賃借料	6,913,720	6,730,184	183,536
租税公課	417,425	522,800	△105,375	
渉外費	366,000	340,000	26,000	
雑費	40,975	47,970	△6,995	
助成金費用	326,208	504,403	△178,195	
助成金費用	326,208	504,403	△178,195	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	その他の助成金費用	326,208	504,403	△178,195
	負担金費用	192,399	184,510	7,889
	負担金費用	192,399	184,510	7,889
	関係団体負担金費用	192,399	184,510	7,889
	減価償却費	971,542	254,457	717,085
	減価償却費	971,542	254,457	717,085
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△107,500	△125,416	17,916
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△107,500	△125,416	17,916
	その他の費用	120,060		120,060
	その他の費用	120,060		120,060
	退職手当積立金預け金差損	120,060		120,060
	サービス活動費用計(2)	177,005,754	167,954,736	9,051,018
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,528,845	△18,648,596	8,119,751
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,345	1,858	△513
	受取利息配当金収益	939	1,858	△919
	その他の積立預金受取利息配当金収益	406		406
	その他のサービス活動外収益	717,377	1,092,740	△375,363
	雑収益	717,377	1,092,740	△375,363
	サービス活動外収益計(4)	718,722	1,094,598	△375,876
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	718,722	1,094,598	△375,876	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,810,123	△17,553,998	7,743,875	
特別増減の部	固定資産売却益	1		1
	車両運搬具売却益	1		1
	事業区分間繰入金収益		123,000	△123,000
	事業区分間繰入金収益		123,000	△123,000
	拠点区分間繰入金収益	15,130,750	28,911,385	△13,780,635
	拠点区分間繰入金収益	15,130,750	28,911,385	△13,780,635
	特別収益計(8)	15,130,751	29,034,385	△13,903,634
	固定資産売却損・処分損	8	3	5
	車両運搬具売却損・処分損	7	3	4
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
拠点区分間繰入金費用	9,496,825	9,757,560	△260,735	
拠点区分間繰入金費用	9,496,825	9,757,560	△260,735	
特別費用計(9)	9,496,833	9,757,563	△260,730	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,633,918	19,276,822	△13,642,904	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,176,205	1,722,824	△5,899,029	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△34,571,059	△36,293,883	1,722,824
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△38,747,264	△34,571,059	△4,176,205
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	5,338,000		5,338,000
	事業運営特別積立金取崩額	5,338,000		5,338,000
	その他の積立金積立額(16)	406		406
	事業運営特別積立金積立額	406		406
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△33,409,670	△34,571,059	1,161,389	

ホランティセンター活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	1,151,419	895,573	255,846
		旅費交通費	151,060		151,060
		役職員旅費	151,060		151,060
		消耗器具備品費	165,686	129,943	35,743
		通信運搬費	43,140	14,880	28,260
		保険料	2,912	4,508	△1,596
		諸謝金	54,000		54,000
		広報費	433,479	434,160	△681
		行事費	301,142	312,082	△10,940
		負担金費用	30,000	30,000	
		負担金費用	30,000	30,000	
		関係団体負担金費用	30,000	30,000	
	サービス活動費用計(2)	1,181,419	925,573	255,846	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,181,419	△925,573	△255,846	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
			サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,181,419	△925,573	△255,846	
特別増減の部	収益				
		拠点区分間繰入金収益	1,181,419	925,573	255,846
		拠点区分間繰入金収益	1,181,419	925,573	255,846
		特別収益計(8)	1,181,419	925,573	255,846
費用					
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,181,419	925,573	255,846	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	6,288,211	6,336,730	△48,519	
		市区町村補助金収益	6,288,211	6,336,730	△48,519	
	益		対馬市敬老事業補助金収益	5,799,518	5,736,730	62,788
			介護職員初任者研修補助金収益	488,693	600,000	△111,307
			事業収益	16,000	206,000	△190,000
			参加費収益	16,000	206,000	△190,000
			サービス活動収益計(1)	6,304,211	6,542,730	△238,519
	費		事業費	3,626,823	5,338,883	△1,712,060
			旅費交通費	128,776	139,380	△10,604
			委員等旅費	128,776	139,380	△10,604
			燃料費		3,366	△3,366
			消耗器具備品費	177,535	560,252	△382,717
			通信運搬費	31,082	91,197	△60,115
			手数料	1,884		1,884
			保険料	3,190	13,692	△10,502
			賃借料		30,000	△30,000
			諸謝金	737,080	833,356	△96,276
			研修費		8,400	△8,400
			会議費	615,219	401,720	213,499
			広報費	498,438	450,111	48,327
		租税公課		6,000	△6,000	
		行事費	1,433,619	2,801,409	△1,367,790	
	助成金費用	6,253,285	5,503,263	750,022		
	助成金費用	6,253,285	5,503,263	750,022		
	福祉推進校助成金費用	770,000	733,675	36,325		
	その他の助成金費用	5,483,285	4,769,588	713,697		
	サービス活動費用計(2)	9,880,108	10,842,146	△962,038		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,575,897	△4,299,416	723,519		
サービス活動外増減の部	収	その他のサービス活動外収益	60,432	147,380	△86,948	
		雑収益	60,432	147,380	△86,948	
		サービス活動外収益計(4)	60,432	147,380	△86,948	
	費					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60,432	147,380	△86,948		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,515,465	△4,152,036	636,571		
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	3,674,286	4,948,453	△1,274,167	
		拠点区分間繰入金収益	3,674,286	4,948,453	△1,274,167	
		特別収益計(8)	3,674,286	4,948,453	△1,274,167	
	費	拠点区分間繰入金費用	796,417	920,861	△124,444	
		拠点区分間繰入金費用	796,417	920,861	△124,444	
	特別費用計(9)	796,417	920,861	△124,444		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,877,869	4,027,592	△1,149,723		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△637,596	△124,444	△513,152		
繰越活動増		前期繰越活動増減差額(12)	796,417	920,861	△124,444	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	158,821	796,417	△637,596	
		基本金取崩額(14)				
		その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)				

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

	勘 定 科 目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	158,821	796,417	△637,596

福祉基金積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	3,797,908	3,500,048	297,860
	寄附金収益	3,797,908	3,500,048	297,860
	サービス活動収益計(1)	3,797,908	3,500,048	297,860
	費用			
	事業費	214,260	299,160	△84,900
	印刷製本費		39,960	△39,960
	諸謝金	214,260	259,200	△44,940
	サービス活動費用計(2)	214,260	299,160	△84,900
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,583,648	3,200,888	382,760
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	13,481	27,262	△13,781
	受取利息配当金収益	14	12	2
	善意銀行積立預金受取利息配当金収益	4,812	11,055	△6,243
	地福基金積立預金受取利息配当金収益	3,642	3,695	△53
	その他の積立預金受取利息配当金収益	5,013	12,500	△7,487
	サービス活動外収益計(4)	13,481	27,262	△13,781
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,481	27,262	△13,781
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,597,129	3,228,150	368,979	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,942,413	7,763,566	△4,821,153
	拠点区分間繰入金費用	2,942,413	7,763,566	△4,821,153
特別費用計(9)	2,942,413	7,763,566	△4,821,153	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,942,413	△7,763,566	4,821,153	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	654,716	△4,535,416	5,190,132	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	59,940	43,740	16,200
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	714,656	△4,491,676	5,206,332
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	2,932,574	10,740,000	△7,807,426
	善意銀行積立金取崩額	2,932,574	7,740,000	△4,807,426
	財政調整基金取崩額		3,000,000	△3,000,000
	その他の積立金積立額(16)	3,527,350	6,188,384	△2,661,034
	善意銀行積立金積立額	3,523,708	3,184,689	339,019
	地域福祉基金積立金積立額	3,642	3,695	△53
	財政調整基金積立金積立額		3,000,000	△3,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	119,880	59,940	59,940	

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	徴収不能額		266,952	△266,952
		徴収不能額		266,952	△266,952
		徴収不能引当金繰入	207,433	402,073	△194,640
		徴収不能引当金繰入	207,433	402,073	△194,640
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益			
		2,902	2,903	△1	
		受取利息配当金収益			
		2,901	2,897	4	
		欠損補填積立預金受取利息配当金収益			
	1	6	△5		
	サービス活動外収益計(4)				
	2,902	2,903	△1		
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	2,902	2,903	△1		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)				
	△204,531	△666,122	461,591		
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
	△204,531	△666,122	461,591		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		△402,073	△346,048	△56,025	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		△606,604	△1,012,170	405,566	
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		70,000	613,000	△543,000	
		福祉資金積立金取崩額			
	70,000	613,000	△543,000		
	その他の積立金積立額(16)				
	2,902	2,903	△1		
	福祉資金積立金積立額				
	2,902	2,903	△1		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				
	△539,506	△402,073	△137,433		

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	寄附金収益	10,000	10,000	
		寄附金収益	10,000	10,000	
	益	共同募金配分金収益	5,052,737	5,682,771	△630,034
		一般募金配分金収益	3,312,000	3,367,000	△55,000
		歳末たすけあい配分金収益	1,740,737	2,315,771	△575,034
	事業収益	事業収益	42,700	42,700	
		参加費収益	42,700	42,700	
		サービス活動収益計(1)	5,105,437	5,735,471	△630,034
	費用	事業費	3,747,309	4,212,339	△465,030
		旅費交通費	39,112		39,112
		役員旅費	39,112		39,112
		印刷製本費		68,634	△68,634
		燃料費	15,535		15,535
		消耗器具備品費	671,273	1,005,280	△334,007
		通信運搬費	14,720	3,524	11,196
		保険料	26,748	28,880	△2,132
		賃借料	60,000	69,960	△9,960
		諸謝金	180,000	110,000	70,000
		会議費	93,260	48,080	45,180
		広報費	522,872	602,705	△79,833
		業務委託費	330,000	317,500	12,500
		租税公課	6,000		6,000
		行事費	1,787,789	1,957,776	△169,987
		助成金費用	1,240,000	1,410,000	△170,000
		助成金費用	1,240,000	1,410,000	△170,000
		赤い羽根共同募金配分金助成金費用	560,000	767,000	△207,000
		歳末たすけあい配分金助成金費用	620,000	583,000	37,000
その他の助成金費用		60,000	60,000		
減価償却費			47,791	△47,791	
減価償却費		47,791	△47,791		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△31,517	31,517		
国庫補助金等特別積立金取崩額		△31,517	31,517		
	サービス活動費用計(2)	4,987,309	5,638,613	△651,304	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	118,128	96,858	21,270	
サービス活動外増減の部	収	その他のサービス活動外収益	2,000	7,000	△5,000
		雑収益	2,000	7,000	△5,000
		サービス活動外収益計(4)	2,000	7,000	△5,000
費用					
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,000	7,000	△5,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	120,128	103,858	16,270	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		203,740	△203,740
		国庫補助金等特別積立金積立額		203,740	△203,740
		特別費用計(9)		203,740	△203,740
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△203,740	203,740
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	120,128	△99,882	220,010	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	178,960	278,842	△99,882
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	299,088	178,960	120,128
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	299,088	178,960	120,128

県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入			
	受託金収益	5,377,000	5,792,000	△415,000
	都道府県社協受託金収益	5,377,000	5,792,000	△415,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収益	1,308,000	1,350,000	△42,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	4,069,000	4,442,000	△373,000
	事業収益	343,000	385,000	△42,000
	利用料収益	343,000	385,000	△42,000
	日常生活自立支援事業利用料収益	343,000	385,000	△42,000
	サービス活動収益計(1)	5,720,000	6,177,000	△457,000
	費用			
	人件費	2,919,778	2,519,104	400,674
	職員給料	2,157,260	1,737,855	419,405
	職員賞与	263,032	206,888	56,144
	賞与引当金繰入	107,000	133,000	△26,000
	非常勤職員給与		111,300	△111,300
	法定福利費	392,486	330,061	62,425
	事業費	1,679,109	2,573,008	△893,899
	旅費交通費	62,670	412,690	△350,020
	役職員旅費	62,670	412,690	△350,020
	印刷製本費	298,080	95,580	202,500
燃料費	369,631	415,530	△45,899	
消耗器具備品費	355,459	494,568	△139,109	
通信運搬費	120,592	80,706	39,886	
手数料	28,260		28,260	
保険料	52,814	34,732	18,082	
車両費	120,233	14,202	106,031	
諸謝金	252,000	957,000	△705,000	
研修費	3,120	68,000	△64,880	
租税公課	16,250		16,250	
事務費	23,113	17,888	5,225	
福利厚生費	23,113	17,888	5,225	
サービス活動費用計(2)	4,622,000	5,110,000	△488,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,098,000	1,067,000	31,000	
サービス活動外増減の部				
収入				
サービス活動外収益計(4)				
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,098,000	1,067,000	31,000	
特別増減の部				
収入				
特別収益計(8)				
費用				
拠点区分間繰入金費用	1,072,000	1,105,000	△33,000	
拠点区分間繰入金費用	1,072,000	1,105,000	△33,000	
特別費用計(9)	1,072,000	1,105,000	△33,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,072,000	△1,105,000	33,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	26,000	△38,000	64,000	
繰越活				
前期繰越活動増減差額(12)	△133,000	△95,000	△38,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△107,000	△133,000	26,000	
基本金取崩額(14)				

県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△107,000	△133,000	26,000

市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	33,573,900	17,536,255	16,037,645
		市区町村受託金収益	33,573,900	17,536,255	16,037,645
		福祉センター等管理業務受託金収益	6,821,900	6,808,400	13,500
		外出支援サービス受託金収益	747,000	702,000	45,000
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収益	5,551,000	5,571,855	△20,855
		その他の市町村受託金収益	20,454,000	4,454,000	16,000,000
	益	事業収益	83,000	78,000	5,000
		利用料収益	83,000	78,000	5,000
		外出支援サービス利用料収益	83,000	78,000	5,000
		サービス活動収益計(1)	33,656,900	17,614,255	16,042,645
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	15,447,682	5,320,177	10,127,505
		職員給料	10,539,998	3,236,725	7,303,273
		職員賞与	1,166,048	383,110	782,938
		賞与引当金繰入	892,000	173,000	719,000
		非常勤職員給与	937,584	949,300	△11,716
		法定福利費	1,912,052	578,042	1,334,010
		事業費	18,765,674	12,399,837	6,365,837
		旅費交通費	1,637,754	846,022	791,732
		役職員旅費	1,178,230	602,282	575,948
		委員等旅費	459,524	243,740	215,784
		印刷製本費	114,600	93,000	21,600
		水道光熱費	5,377,447	5,052,989	324,458
		燃料費	372,591	224,847	147,744
		消耗器具備品費	892,094	874,993	17,101
		通信運搬費	404,511	216,179	188,332
		手数料	11,550	10,800	750
		保険料	300,318	119,428	180,890
		賃借料	1,383,372	242,244	1,141,128
		車両費	68,385	102,671	△34,286
		諸謝金	2,000,440	1,552,200	448,240
		研修費	3,424,107	1,140,268	2,283,839
		会議費	777,316	119,605	657,711
		広報費	116,640	116,640	
		業務委託費	1,397,760	1,366,790	30,970
		租税公課	23,000	35,300	△12,300
		行事費	463,789	285,861	177,928
		事務費	147,487	21,889	125,598
	福利厚生費	147,487	21,889	125,598	
	サービス活動費用計(2)	34,360,843	17,741,903	16,618,940	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△703,943	△127,648	△576,295	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)			
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△703,943	△127,648	△576,295	
特	収				

市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
別増減の部	益	特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△703,943	△127,648	△576,295	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	160,153	287,801	△127,648
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△543,790	160,153	△703,943
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△543,790	160,153	△703,943

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	受託金収益	6,350,750	6,170,925	179,825	
		市区町村受託金収益	6,350,750	6,170,925	179,825	
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収益	3,468,750	3,443,014	25,736	
		その他の市町村受託金収益	2,882,000	2,727,911	154,089	
		事業収益	118,750	112,386	6,364	
		利用料収益	118,750	112,386	6,364	
		身体障害者訪問入浴利用料収益	118,750	112,386	6,364	
	益	障害福祉サービス等事業収益	8,718,070	8,482,060	236,010	
		自立支援給付費収益	8,653,444	8,448,347	205,097	
		介護給付費収益	6,828,774	6,574,267	254,507	
		計画相談支援給付費収益	1,824,670	1,874,080	△49,410	
		利用者負担金収益	64,626	33,713	30,913	
		サービス活動収益計(1)	15,187,570	14,765,371	422,199	
		費用	人件費	7,500,003	4,788,732	2,711,271
			職員給料	4,342,782	2,424,192	1,918,590
			職員賞与	757,032	629,852	127,180
			賞与引当金繰入	136,000	133,000	3,000
			非常勤職員給与	1,383,000	991,000	392,000
			法定福利費	881,189	610,688	270,501
			事業費	1,817,364	1,707,828	109,536
		旅費交通費	481,900	344,920	136,980	
		役職員旅費	481,900	344,920	136,980	
		介護用品費	12,000		12,000	
		燃料費	438,170	398,592	39,578	
		消耗器具備品費	60,327	248,376	△188,049	
		通信運搬費	61,410	88,793	△27,383	
		手数料	9,900	27,000	△17,100	
		保険料	117,540	118,610	△1,070	
		賃借料	338,694	335,304	3,390	
		車両費	109,373	71,247	38,126	
		諸謝金	90,000	50,000	40,000	
		研修費	35,000	16,386	18,614	
		業務委託費	49,000		49,000	
		租税公課	14,050	8,600	5,450	
		事務費	28,138	30,738	△2,600	
		福利厚生費	28,138	30,738	△2,600	
		サービス活動費用計(2)	9,345,505	6,527,298	2,818,207	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,842,065	8,238,073	△2,396,008	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)				
	費					
	用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,842,065	8,238,073	△2,396,008	
特別増	収	特別収益計(8)				
	費	拠点区分間繰入金費用	5,452,528	8,313,171	△2,860,643	

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	拠点区分間繰入金費用	5,452,528	8,313,171	△2,860,643
	特別費用計(9)	5,452,528	8,313,171	△2,860,643
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,452,528	△8,313,171	2,860,643
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	389,537	△75,098	464,635
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	292,742	367,840	△75,098
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	682,279	292,742	389,537
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	682,279	292,742

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 の 部	受託金収益	457,328	357,575	99,753
	市区町村受託金収益	457,328	357,575	99,753
	移動支援事業受託金収益	457,328	357,575	99,753
	事業収益	254,562	786,500	△531,938
	利用料収益	254,562	786,500	△531,938
	介護予防独自事業利用料収益	253,800	786,500	△532,700
	移動支援事業利用料収益	762		762
	介護保険事業収益	138,220,183	148,494,442	△10,274,259
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	53,196,441	64,513,631	△11,317,190
	介護報酬収益	50,106,255	53,803,380	△3,697,125
	介護予防報酬収益	3,090,186	10,710,251	△7,620,065
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	6,179,135	7,338,981	△1,159,846
	介護負担金収益(一般)	5,742,841	6,043,389	△300,548
	介護予防負担金収益(一般)	436,294	1,295,592	△859,298
	居宅介護支援介護料収益	61,280,990	65,621,750	△4,340,760
	居宅介護支援介護料収益	56,057,750	58,155,890	△2,098,140
	介護予防支援介護料収益	5,223,240	7,465,860	△2,242,620
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	15,415,317	8,082,188	7,333,129
	事業費収益	13,864,719	7,845,462	6,019,257
	事業負担金収益(公費)	1,550,598	236,726	1,313,872
利用者等利用料収益	2,148,300	2,937,892	△789,592	
食費収益(一般)	2,148,300	2,277,300	△129,000	
介護予防・日常支援総合事業利用料収益		660,592	△660,592	
サービス活動収益計(1)	138,932,073	149,638,517	△10,706,444	
人件費	117,884,254	123,623,109	△5,738,855	
職員給料	70,212,641	71,233,795	△1,021,154	
職員賞与	13,371,085	13,437,038	△65,953	
賞与引当金繰入	5,539,000	6,413,000	△874,000	
非常勤職員給与	14,117,586	17,748,050	△3,630,464	
法定福利費	14,643,942	14,791,226	△147,284	
事業費	20,856,813	21,813,367	△956,554	
旅費交通費	522,760	543,670	△20,910	
役職員旅費	522,760	543,670	△20,910	
給食費	2,175,484	2,394,868	△219,384	
介護用品費	54,400	113,064	△58,664	
保健衛生費	109,726	128,422	△18,696	
水道光熱費	2,621,667	2,782,574	△160,907	
燃料費	4,497,663	4,816,763	△319,100	
消耗器具備品費	1,131,296	1,002,958	128,338	
修繕費	154,926	408,525	△253,599	
通信運搬費	931,162	1,021,869	△90,707	
手数料	77,834	146,054	△68,220	
保険料	1,422,182	1,391,803	30,379	
賃借料	5,481,201	5,300,712	180,489	
車両費	643,938	651,745	△7,807	
研修費	138,740	86,288	52,452	
会議費	40,340	17,520	22,820	
業務委託費	730,128	871,520	△141,392	
租税公課	101,000	92,100	8,900	
雑費	22,366	42,912	△20,546	
事務費	818,341	746,703	71,638	
福利厚生費	818,341	746,703	71,638	
負担金費用	107,000	107,000		
負担金費用	107,000	107,000		

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	関係団体負担金費用	107,000	107,000	
	減価償却費	358,423	563,440	△205,017
	減価償却費	358,423	563,440	△205,017
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△210,420	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△210,420	
	サービス活動費用計(2)	139,814,411	146,643,199	△6,828,788
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△882,338	2,995,318	△3,877,656
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,551	48,241	△43,690
	その他の積立預金受取利息配当金収益	4,551	48,241	△43,690
	その他のサービス活動外収益	3,000	9,000	△6,000
	雑収益	3,000	9,000	△6,000
	サービス活動外収益計(4)	7,551	57,241	△49,690
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,551	57,241	△49,690
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△874,787	3,052,559	△3,927,346
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,452,528	7,869,907	△2,417,379
	拠点区分間繰入金収益	5,452,528	7,869,907	△2,417,379
	特別収益計(8)	5,452,528	7,869,907	△2,417,379
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	50,000	△49,999
	車両運搬具売却損・処分損	1	50,000	△49,999
	拠点区分間繰入金費用	5,678,800	14,795,160	△9,116,360
	拠点区分間繰入金費用	5,678,800	14,795,160	△9,116,360
	特別費用計(9)	5,678,801	14,845,160	△9,166,359
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△226,273	△6,975,253	6,748,980
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,101,060	△3,922,694	2,821,634
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,982,020	10,952,955	△3,970,935
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,880,960	7,030,261	△1,149,301
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	3,393,039		3,393,039
	事業運営特別積立金取崩額	3,393,039		3,393,039
	その他の積立金積立額(16)	4,551	48,241	△43,690
	事業運営特別積立金積立額	4,551	48,241	△43,690
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,269,448	6,982,020	2,287,428

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	31,000	33,000	△2,000	
		シバ-人材センター会費収益	31,000	33,000	△2,000	
		シバ-人材センター会費収益	31,000	33,000	△2,000	
		経常経費補助金収益	3,040,000	3,391,315	△351,315	
		市区町村補助金収益	3,040,000	3,391,315	△351,315	
		シバ-人材センター運営費補助金収益	3,040,000	3,391,315	△351,315	
		事業収益	8,206,177	6,955,677	1,250,500	
	益	シバ-人材センター受託事業収益	8,206,177	6,955,677	1,250,500	
		配分金収益	5,607,870	5,019,540	588,330	
		事務費収益	606,557	745,527	△138,970	
		材料費等収益	1,991,750	1,190,610	801,140	
		サービス活動収益計(1)	11,277,177	10,379,992	897,185	
		費用	人件費	2,764,421	2,672,747	91,674
		職員給料	2,039,433	1,979,621	59,812	
	職員賞与	226,256	211,944	14,312		
	賞与引当金繰入	114,000	114,000			
	法定福利費	384,732	367,182	17,550		
	事業費	8,131,148	7,591,845	539,303		
	旅費交通費	98,740	166,320	△67,580		
	役職員旅費	98,740	166,320	△67,580		
	水道光熱費	32,505	34,052	△1,547		
	燃料費	408,504	522,259	△113,755		
	消耗器具備品費	407,531	227,735	179,796		
	修繕費	10,000	20,747	△10,747		
	通信運搬費	127,509	91,182	36,327		
	手数料	1,296	45,600	△44,304		
	保険料	129,660	187,940	△58,280		
	賃借料	11,934		11,934		
	車輛費	60,260	394,465	△334,205		
	会議費		2,411	△2,411		
	業務委託費	9,569		9,569		
	租税公課	600	58,800	△58,200		
	シバ-人材センター受託事業費	6,833,040	5,840,334	992,706		
	シバ-人材センター配分金費用	5,615,570	5,030,340	585,230		
	材料費等費用	1,217,470	809,994	407,476		
	事務費	17,038	17,038			
	福利厚生費	17,038	17,038			
	負担金費用	30,000	30,000			
	負担金費用	30,000	30,000			
	関係団体負担金費用	30,000	30,000			
	サービス活動費用計(2)	10,942,607	10,311,630	630,977		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	334,570	68,362	266,208		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	10	14	△4	
		受取利息配当金収益	10	14	△4	
		サービス活動外収益計(4)	10	14	△4	
	費	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10	14	△4		

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		334,580	68,376	266,204
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		334,580	68,376	266,204
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	309,033	240,657	68,376
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	643,613	309,033	334,580
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	643,613	309,033	334,580

祭壇貸出事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	事業収益	1,181,900	1,077,730	104,170
	売上高	1,181,900	1,077,730	104,170
	賃借料収益	70,000	115,000	△45,000
	祭壇事業収益	1,111,900	962,730	149,170
	サービス活動収益計(1)	1,181,900	1,077,730	104,170
	事業費	1,173,348	831,849	341,499
	水道光熱費	255	3,315	△3,060
	燃料費	7,750	1,624	6,126
	消耗器具備品費	5,010	9,273	△4,263
	修繕費		9,979	△9,979
	通信運搬費	592	1,184	△592
	手数料	22,420	11,100	11,320
	保険料	69,310	69,360	△50
	葬祭費	939,571	652,138	287,433
	車輛費	78,870	42,876	35,994
	租税公課	49,570	31,000	18,570
	サービス活動費用計(2)	1,173,348	831,849	341,499
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,552	245,881	△237,329
	サービス活動外増減の部	収益		
受取利息配当金収益		3	4	△1
受取利息配当金収益		3	4	△1
サービス活動外収益計(4)		3	4	△1
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3	4	△1	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,555	245,885	△237,330	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2		2
	車輛運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1		1
	事業区分間繰入金費用		123,000	△123,000
事業区分間繰入金費用		123,000	△123,000	
特別費用計(9)	2	123,000	△122,998	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△123,000	122,998	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,553	122,885	△114,332	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	709,493	586,608	122,885
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	718,046	709,493	8,553
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	718,046		718,046
	事業運営特別積立金積立額	718,046		718,046
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		709,493	△709,493

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引/消去	法人合計
流動資産	76787483	1699080		78486563		78486563
現金預金	16882155	1414105		18296260		18296260
事業未収金	60324954	284975		60609929		60609929
貯蔵品	119880			119880		119880
徴収不能引当金	△539506			△539506		△539506
固定資産	338408099	3		338408102		338408102
基本財産	6100000			6100000		6100000
基本財産特定預金	6100000			6100000		6100000
その他の固定資産	332308099	3		332308102		332308102
土地	6601353			6601353		6601353
建物	784628		1	784629		784629
車輜運搬具	11642733		2	11642735		11642735
器具及び備品	115727			115727		115727
権利	1040188			1040188		1040188
貸付事業等貸付金	1580500			1580500		1580500
退職手当積立基金	140314580			140314580		140314580
善意銀行積立資産	42365640			42365640		42365640
地域福祉基金積立資産	15396116			15396116		15396116
財政調整基金積立資産	50000000			50000000		50000000
欠損補填積立資産	33307			33307		33307
事業運営特別積立資産	47507735			47507735		47507735
福祉資金積立資産	14925592			14925592		14925592
資産の部合計	415195582	1699083		416894665		416894665
流動負債	79964588	1055470		81020058		81020058
事業未払金	56945599	941470		57887069		57887069
預り金	108307			108307		108307
職員預り金	6859682			6859682		6859682
賞与引当金	16051000	114000		16165000		16165000
固定負債	181128880			181128880		181128880
退職給付引当金	181128880			181128880		181128880

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
負債の部合計	261093468	1055470		262148938		262148938
基本金	6100000			6100000		6100000
基金	6100000			6100000		6100000
	57761756			57761756		57761756
善意銀行積立基金	42365640			42365640		42365640
地域福祉基金	15396116			15396116		15396116
国庫補助金等特別積立金	263674			263674		263674
国庫補助金等特別積立金	263674			263674		263674
その他の積立金	114047134			114047134		114047134
財政調整基金積立金	5000000			5000000		5000000
欠損補填積立金	33307			33307		33307
事業運営特別積立金	47507735			47507735		47507735
福祉資金積立金	16506092			16506092		16506092
次期繰越活動増減差額	△24070450	643613		△23426837		△23426837
次期繰越活動増減差額	△24070450	643613		△23426837		△23426837
(うち当期活動増減差額)	△5632954	334580	8553	△5289821		△5289821
純資産の部合計	154102114	643613		154745727		154745727
負債及び純資産の部合計	415195582	1699083		416894665		416894665

事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	元功冷・活動事業	地域福祉活動推進事業	福祉基金積立事業	財源市福祉資金事業	共同募金配分金事業	県社協受託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	56614304	25120	661592	134880	△539506	717245	354748	2675233	899932	15243935	76787483		76787483
現金預金	18587738	25120	661592	15000	△539506	717245	△114252	2642733	△855650	△4797371	16882155		16882155
事業未収金	38026566						469000	32500	1755582	20041306	60324984		60324984
貯蔵品				119880							119880		119880
徴収不能引当金					△539506						△539506		△539506
固定資産	162803981		155269491		16539399				3795227		338408099		338408099
基本財産	6100000										6100000		6100000
基本財産特定預金	6100000										6100000		6100000
その他の固定資産	156703981		155203991		16539399				3795227		332308099		332308099
土地	6601353										6601353		6601353
建物	784628										784628		784628
車輜運搬具	7996746										7996746		7996746
器具及び備品	115726										115726		115726
権利	890948										890948		890948
貸付事業等貸付金													
退職手当積立基金預け金	140314580				1580500						140314580		140314580
善慈銀行積立資産													
地域福祉基金積立資産													
財政調整基金積立資産				42365640							42365640		42365640
欠損補填積立資産				15396116							15396116		15396116
福祉資金積立資産				50000000							50000000		50000000
福祉資金特別積立資産				47507735							47507735		47507735
福祉資金積立資産					33307						33307		33307
資産の合計	219418285	25120	661592	155404371	1492592	717245	354748	2675233	899932	19039162	415195582		415195582
流動負債	65509491	25120	502771	15000	15999993	418158	461748	3219023	217553	9595624	79964588		79964588
事業未払金	49243518			15000		415038	352706	2267805	81653	4056624	56945599		56945599
預り金	29291					3120	2042	59218			108307		108307
職員預り金	6859682										6859682		6859682
賞与引当金	9377000										9377000		9377000
固定負債	181728880										181728880		181728880
退職給付引当金	181728880										181728880		181728880
負債の合計	246638371	25120	502771	15000	15999993	418158	461748	3219023	217553	9595624	261093468		261093468
基本金	6100000										6100000		6100000
基金	6100000										6100000		6100000
善慈銀行積立基金													
地域福祉基金													
国庫補助金等特別積立金	89584										89584		89584
国庫補助金等特別積立金	89584										89584		89584
その他の積立金													
財政調整基金積立金				97507735	16539399						114047134		114047134
欠損補填積立金				50000000							50000000		50000000
事業運営特別積立金											33307		33307
福祉資金積立金				47507735							47507735		47507735
福祉資金積立金					16506092						16506092		16506092
次期繰越活動増減差額	△33409670		158821	119880	△539506	299088	△107000	△543790	582279	9269448	△24070450		△24070450

事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	市民活動事業	地域福祉活動推進事業	福祉基金積立事業	福井県内各市町村福祉資金貸付事業	共同募金配分金事業	県社会福祉協議会事業	市受託事業	博愛福祉サービス事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
次期繰越活動増減差額	△334,096.70									92,694.48	△240,704.50		△240,704.50
(うち当期活動増減差額)	△417,620.5									△110,106.0	△563,295.4		△563,295.4
純資産の部合計	△272,200.86									944,353.8	154,102.14		154,102.14
負債及び純資産の部合計	219,418.85	251.20	661,592	155,389,371	159,999,993	71,724.6	35,474.8	267,523.3	899,932	190,381.62	415,195,582		415,195,582

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分 (社会福祉事業)

「法人運営等」

「退職共済積立事業」

イ ボランティアセンター活動事業拠点区分 (社会福祉事業)

「ボランティアセンター活動事業」

ウ 地域福祉活動推進事業 (社会福祉事業)

- 「地域福祉活動推進事業」
- エ 福祉基金積立事業（社会福祉事業）
 - 「善意銀行基金積立事業」
 - 「地域福祉基金積立事業」
 - 「財政調整基金積立事業」
- オ 福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
 - 「福祉資金貸付事業」
- カ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
 - 「一般募金配分金事業」
 - 「歳末助け合い募金配分金事業」
- キ 県社協受託事業（社会福祉事業）
 - 「生活福祉資金事務受託事業」
 - 「日常生活自立支援事業」
- ク 市受託事業（社会福祉事業）
 - 「福祉センター管理運営事業」
 - 「地域福祉等推進特別事業」
 - 「高齢者地域見守り事業」
 - 「外出支援サービス事業」
 - 「生活支援体制整備事業」
- ケ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
 - 「障害福祉サービス事業」
 - 「身体障害者等訪問入浴事業」
 - 「障害者相談支援事業」
- コ 介護保険事業（社会福祉事業）
 - 「訪問介護事業」
 - 「訪問入浴事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「居宅介護支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	6,601,353	0	6,601,353
建物	4,212,785	3,428,156	784,629
車両運搬具	28,343,958	16,701,223	11,642,735
器具備品	4,753,710	4,637,983	115,727
無形固定資産	1,040,188	0	1,040,188
合 計	44,951,994	24,767,362	20,184,632

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金	1,580,500	539,506	1,040,994
合 計	1,580,500	539,506	1,040,994

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額の計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	6,601,353	0	6,601,353
建物	3,947,585	3,162,957	784,628
車両運搬具	19,044,366	11,047,620	7,996,746
器具備品	4,626,680	4,510,954	115,726
無形固定資産	890,948	0	890,948
合 計	35,110,932	18,721,531	16,389,401

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ポランテアセンター活動事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,120	6,910	18,210	25,120	6,910	18,210
現金預金	25,120	6,910	18,210	25,120	6,910	18,210
				25,120	6,910	18,210
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
資産の部合計	25,120	6,910	18,210	25,120	6,910	18,210

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター活動事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉基金積立事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	134,880	99,900	15,000	39,960	△24,960
現金預金	15,000	39,960	15,000	39,960	△24,960
貯蔵品	119,880	59,940	15,000	39,960	△24,960
固定資産	155,269,491	107,166,980			
その他の固定資産	155,269,491	107,166,980			
善意銀行積立資産	42,365,640	41,774,506	57,761,756	57,166,980	594,776
地域福祉基金積立資産	15,396,116	15,392,474	42,365,640	41,774,506	591,134
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000	15,396,116	15,392,474	3,642
事業運営特別積立資産	47,507,735		97,507,735	50,000,000	47,507,735
			50,000,000	50,000,000	
			47,507,735		47,507,735
			119,880	59,940	59,940
			119,880	59,940	59,940
			654,716	△4,535,416	5,190,132
			(うち当期活動増減差額)		
純資産の部合計	155,389,371	107,226,920	155,389,371	107,226,920	48,162,451
負債及び純資産の部合計	155,404,371	107,266,880	155,404,371	107,266,880	48,137,491

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉基金積立事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
対馬市福祉資金	1,580,500	539,506	1,040,994
合 計	1,580,500	539,506	1,040,994

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い募金配分金事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,850,000	1,849,999	1
合 計	1,850,000	1,849,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 県社協受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

市受託事業拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,675,233	1,995,364	679,869	3,219,023	1,835,211	1,383,812
現金預金	2,642,733	1,891,349	751,384	2,267,805	1,614,983	652,822
事業未収金	32,500	104,015	△71,515	59,218	47,228	11,990
				892,000	173,000	719,000
				3,219,023	1,835,211	1,383,812
				純 資 産 の 部		
				△543,790	160,153	△703,943
				△543,790	160,153	△703,943
				△703,943	△127,648	△576,295
				△543,790	160,153	△703,943
資産の部合計	2,675,233	1,995,364	679,869	2,675,233	1,995,364	679,869

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 市受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

- ア 福祉センター管理運営事業
- イ 地域福祉等推進特別支援事業
- ウ 高齢者地域見守り事業
- エ 外出支援サービス事業
- オ 生活支援体制整備事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

- ア 福祉センター管理運営事業
- イ 地域福祉等推進特別支援事業
- ウ 高齢者地域見守り事業
- エ 外出支援サービス事業
- オ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 障害福祉サービス事業

イ 身体障害者等訪問入浴事業

ウ 障害者相談支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 障害福祉サービス事業

イ 身体障害者等訪問入浴事業

ウ 障害者相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙 3 (㊾))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙 3 (㊿))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	6,143,138	2,497,152	3,645,986
器具備品	127,030	127,029	1
無形固定資産	149,240	0	149,240
合 計	6,419,408	2,624,181	3,795,227

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) シルバー人材センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㊹))

上記 (2)、(3) は拠点区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	265,200	265,199	1
車両運搬具	1,306,454	1,306,452	2
合 計	1,571,654	1,571,651	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 祭壇事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借入金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

別紙3 (①)
(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期返済額 ③	繰上返済残高 ④=①+②-③ (3.31現在の繰上返済)	元金返済割合 %	支払利息		償還	種類	担保資産 地番または内容	償還総額
								当期支出額	利息補償金収入				
役員退任金借入金		(財団法人社会福祉協議会)				()	0.000						
役員退任金借入金						()	0.000						
計						()							
民間運営費借入金						()							
計						()							
民間運営費借入金						()							
計						()							
役員等退職借入金		(財団法人社会福祉協議会)					0.000						
計													
合計						()							

寄附金収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(②)

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					福祉基金積立 事業	共同募金配分金 事業
その他	経常	144	3,807,908		3,797,908	10,000
区分小計		144	3,807,908		3,797,908	10,000
その他	施設					
区分小計		0	0			
合計		144	3,807,908		3,797,908	10,000

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(③)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に掛かる利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	地域福祉活動	公益事業
対馬市 運営費補助金		140,562,498		140,562,498	131,234,287	6,288,211	3,040,000
		0		0			
				0			
	区分小計	140,562,498	0	140,562,498	131,234,287	6,288,211	3,040,000
	区分小計	0	0	0	0	0	0
	合計	140,562,498	0	140,562,498	131,234,287	6,288,211	3,040,000

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(4)

(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職共済積立事業	運用収入	12,211,320	退職共済積立事業拠点区分へ繰入
地域福祉活動推進事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	796,417	法人運営事業拠点区分へ繰入
県社協受託事業	法人運営事業	運用収入	1,072,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	2,532,574	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	400,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	ボランティア活動事業	運用収入	4,826	ボランティア活動拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	5,013	法人運営事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	ボランティア活動事業	運用収入	822,593	ボランティア活動拠点区分へ繰入
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	1,141,712	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問介護事業	運用収入	3,545,728	訪問介護事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問入浴介護事業	運用収入	1,906,800	訪問入浴介護事業拠点区分へ繰入
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	1,000,000	法人運営事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成31年 3月31日現在

別紙3 (5)
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
長期				
	小計			
	小計			
	合計			

(単位:円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
長期				
	小計			
	小計			
	合計			

基本金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

別紙3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳 【対馬市社会福祉協議会】
前年度末残高	6,100,000	6,100,000
第一号基本金	6,100,000	6,100,000
第二号基本金		
第三号基本金		
当期組入額		
計		
当期取崩額		
計		
当期組入額		
計		
当期取崩額		
計		
当期組入額		
計		
当期取崩額		
計		
当期末残高	6,100,000	6,100,000
第一号基本金	6,100,000	6,100,000
第二号基本金		
第三号基本金		

国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

別紙3 (7)
(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳 【対馬市社会福祉 協議会】
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前期繰越額				581,594	581,594
当期積立額					
当期積立額合計					
車両運搬具 金取崩				210,420	210,420
車両運搬具 金取崩				107,500	107,500
当期取崩額合計				317,920	317,920
当期末残高				263,674	263,674

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

別紙3 (⑥)
(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
土地 (固)	6,601,353 0	0 0	0 0	0 0	6,601,353 0	0 0	6,601,353 0	
建物 (固)	784,629 0	0 0	0 0	0 0	784,629 0	3,428,156	4,212,785 0	
車輜運搬具	3,966,669 581,594	9,006,039 0	1,329,965 317,920	8 0	11,642,735 263,674	16,701,223 7,409,551	28,343,958 7,673,225	
器具備品	115,729 0	0 0	0 0	2 0	115,727 0	4,637,983	4,753,710 0	
※ その他の固定資産 (有形固定資産) 計 ※	11,468,380 581,594	9,006,039 0	1,329,965 317,920	10 0	19,144,444 263,674	24,767,362 7,409,551	43,911,806 7,673,225	
権利 (固)	1,040,188 0	0 0	0 0	0 0	1,040,188 0	0 0	1,040,188 0	
※ その他の固定資産 (無形固定資産) 計 ※	1,040,188 0	0 0	0 0	0 0	1,040,188 0	0 0	1,040,188 0	
※ その他の固定資産計 ※	12,508,568 581,594	9,006,039 0	1,329,965 317,920	10 0	20,184,632 263,674	24,767,362 7,409,551	44,951,994 7,673,225	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	12,508,568 581,594	9,006,039 0	1,329,965 317,920	10 0	20,184,632 263,674	24,767,362 7,409,551	44,951,994 7,673,225	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
差 引	12,508,568 581,594	9,006,039 0	1,329,965 317,920	10 0	20,184,632 263,674	24,767,362 7,409,551	44,951,994 7,673,225	

引当金明細書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

別紙 3 (9)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	402,073	207,433 ()	70,000 ()	()	539,506	
賞与引当金	15,965,000	16,165,000 ()	15,965,000 ()	()	16,165,000	
退職給付引当金 全退職給付引当金	200,340,970	17,900,490 ()	37,112,580 ()	()	181,128,880	
計	216,708,043	34,272,923 ()	53,147,580 ()	()	197,833,386	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (四)
(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等	退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	2,855,532			2,855,532	
		経常経費補助金収入	131,234,287			131,234,287	
		負担金収入	24,666,000			24,666,000	
		受取利息配当金収入	1,345		1,345	1,345	
		その他の収入	717,377	7,721,090	8,438,467	8,438,467	
		事業活動収入計(1)	159,474,541	7,721,090	167,195,631	167,195,631	
	支出		人件費支出	133,167,643	37,835,780	171,003,423	171,003,423
			事業費支出	1,637,441		1,637,441	1,637,441
			事務費支出	21,696,271		21,696,271	21,696,271
			助成金支出	326,208		326,208	326,208
			負担金支出	192,399		192,399	192,399
			その他の支出		120,060	120,060	120,060
			事業活動支出計(2)	157,019,962	37,955,840	194,975,802	194,975,802
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,454,579	△30,234,750	△27,780,171	△27,780,171		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出	5,613,000		5,613,000	5,613,000	
その他の活動	収入	施設整備等支出計(5)	5,613,000		5,613,000	5,613,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,613,000		△5,613,000	△5,613,000	
		積立資産取崩収入	5,338,000		5,338,000	5,338,000	
		拠点区分間繰入金収入	2,919,430	12,211,320	15,130,750	15,130,750	
		その他の活動による収入		30,234,750	30,234,750	30,234,750	
		その他の活動収入計(7)	8,257,430	42,446,070	50,703,500	50,703,500	
	支出	積立資産支出	406		406	406	
	拠点区分間繰入金支出	9,496,825		9,496,825	9,496,825		

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (⑩)
(単位: 円)

勘定科目	法人運営事業等	選構立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の活動による支出		12,211,320	12,211,320		12,211,320
その他の活動支出計(8)	9,497,231	12,211,320	21,708,551		21,708,551
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,239,801	30,234,750	28,994,949		28,994,949
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△4,398,222		△4,398,222		△4,398,222
前期末支払資金残高(11)	4,880,035		4,880,035		4,880,035
当期末支払資金残高(10)+(11)	481,813		481,813		481,813

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 (㊦)

(単位:円)

事業活動による収入	勘定科目	善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業特別積立金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	寄附金収入	3,797,908				3,797,908		3,797,908
	受取利息配当金収入	4,826	3,642	5,013		13,481		13,481
	事業活動収入計(1)	3,802,734	3,642	5,013		3,811,389		3,811,389
支出	事業費支出	214,260				214,260		214,260
	事業活動支出計(2)	214,260				214,260		214,260
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,588,474	3,642	5,013		3,597,129		3,597,129
収入	施設整備等収入計(4)							
支出	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
	積立資産取崩収入	2,932,574				2,932,574		2,932,574
収入	その他の活動収入計(7)	2,932,574				2,932,574		2,932,574
	積立資産支出	3,523,708	3,642			3,527,350		3,527,350
	拠点区分間繰入金支出	2,937,400		5,013		2,942,413		2,942,413
支出	その他の活動支出計(8)	6,461,108	3,642	5,013		6,469,763		6,469,763
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,528,534	△3,642	△5,013		△3,537,189		△3,537,189
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	59,940				59,940		59,940
前期末支払資金残高(11)		59,940			59,940		59,940	
当期末支払資金残高(10)+(11)		119,880			119,880		119,880	

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊦)
(単位: 円)

事業活動による収支	勘定科目	一般募金配分金事業(共同募金)	拠点区分別配分金事業(共同募金)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	寄附金収入	10,000		10,000		10,000
	共同募金配分金収入	3,312,000	1,740,737	5,052,737		5,052,737
支出	事業収入	34,500	8,200	42,700		42,700
	その他の収入	2,000		2,000		2,000
事業活動収入計(1)	事業活動収入計(1)	3,358,500	1,748,937	5,107,437		5,107,437
	事業費支出	2,618,372	1,128,937	3,747,309		3,747,309
	助成金支出	620,000	620,000	1,240,000		1,240,000
	事業活動支出計(2)	3,238,372	1,748,937	4,987,309		4,987,309
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	120,128		120,128		120,128	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)					
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊦)
(単位:円)

勘定科目	一般募金配分事業(共同募金)	福祉・社会活動(共同募金)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	120,128		120,128		120,128
前期未支払資金残高(11)	178,959		178,959		178,959
当期末支払資金残高(10)+(11)	299,087		299,087		299,087

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊦)
(単位: 円)

勘定科目		生活協賛金等事務費(関係)	日常生活自立支援事業(関係)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	1,308,000	4,069,000	5,377,000		5,377,000
	事業収入		343,000	343,000		343,000
支出	事業活動収入計(1)	1,308,000	4,412,000	5,720,000		5,720,000
	人件費支出		2,945,778	2,945,778		2,945,778
	事業費支出	236,000	1,443,109	1,679,109		1,679,109
	事務費支出		23,113	23,113		23,113
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金支出	1,072,000		1,072,000		1,072,000
その他の活動支出計(8)	支出					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,072,000		1,072,000		1,072,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		Δ1,072,000		Δ1,072,000		Δ1,072,000

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 (⑩)
(単位: 円)

勘定科目	生活協同組合等協賛専業(県社協)	日商エッセイ協賛専業(県社協)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)					

市受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊾)

(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	福祉施設運営事業(仮処分)	福祉施設運営事業(仮処分) 別当分(仮処分)	別当分(仮処分) 別当分(仮処分)	別当分(仮処分) 別当分(仮処分)	生活支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	受託金収入	6,821,900	5,551,000	747,000	454,000	20,000,000	33,573,900		33,573,900
事業収入	事業収入			83,000			83,000		83,000
事業活動による収入	事業活動収入計(1)	6,821,900	5,551,000	830,000	454,000	20,000,000	33,656,900		33,656,900
支出	人件費支出		2,343,373	526,398	336,486	11,522,425	14,728,682		14,728,682
事業費支出	事業費支出	6,821,900	3,207,627	288,545	117,514	8,330,088	18,765,674		18,765,674
事務費支出	事務費支出					147,487	147,487		147,487
事業活動による支出	事業活動支出計(2)	6,821,900	5,551,000	814,943	454,000	20,000,000	33,641,843		33,641,843
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			15,057			15,057		15,057
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)			15,057			15,057		15,057
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)								
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)								
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)								
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)								
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								
当期資金収支差額合計	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			15,057			15,057		15,057
前期末支払資金残高(11)	前期末支払資金残高(11)			333,153			333,153		333,153
当期末支払資金残高(10)+(11)	当期末支払資金残高(10)+(11)			348,210			348,210		348,210

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊸)

(単位: 円)

勘定科目	身体障害者訪問介護事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		392,537		392,537		392,537
前期末支払資金残高(11)		425,742		425,742		425,742
当期末支払資金残高(10)+(11)		818,279		818,279		818,279

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成30年4月1日(至)平成31年3月31日

別紙3(四)

(単位:円)

事業活動	勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	457,328			457,328		457,328	
		事業収入	177,562	77,000		254,562		254,562	
		介護保険事業収入	21,404,625	50,734,568	4,800,000	61,280,990		138,220,183	
		受取利息配当金収入				4,551		4,551	
		その他の収入		1,000		2,000		3,000	
		事業活動収入計(1)	22,039,515	50,812,568	4,800,000	61,287,541		138,939,624	
		人件費支出	28,464,568	42,988,452	2,545,249	44,759,985		118,758,254	
		事業費支出	2,557,557	12,413,798	520,360	5,365,098		20,856,813	
		事務費支出	246,339	278,757	48,916	244,329		818,341	
		負担金支出		55,000		52,000		107,000	
施設整備等による収支	収入	事業活動支出計(2)	31,268,464	55,736,007	3,114,525	50,421,412		140,540,408	
	支出	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,228,949	△4,923,439	1,685,475	10,866,129		△1,600,784	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				3,393,039		3,393,039	
	支出	固定資産取得支出							
		施設整備等支出計(5)				3,393,039		3,393,039	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△3,393,039		△3,393,039	
	その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入				3,393,039		3,393,039
			拠点区分間繰入金収入	3,545,728		1,906,800	5,452,528		5,452,528
			サービス区分間繰入金収入	6,032,989	5,360,626		1,444,260		△12,837,875
			その他の活動収入計(7)	9,578,717	5,360,626	1,906,800	4,837,299		△12,837,875
			積立資産支出				4,551		8,845,567
	拠点区分間繰入金支出	支出	拠点区分間繰入金支出	977,220	1,398,000		3,303,580		5,678,800
		サービス区分間繰入金支出			7,625,335	5,212,540		△12,837,875	
		その他の活動支出計(8)	977,220	1,398,000	7,625,335	8,520,671		18,521,226	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,601,497	3,962,626	△5,718,535	△3,683,372		3,162,216	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△827,452	△960,813	△4,033,060	3,789,718		△1,831,607	

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (四)

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高(11)			4,033,060	8,985,858	13,018,918		13,018,918
当期末支払資金残高(10)+(11)	△627,452	△960,813		12,775,576	11,187,311		11,187,311

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (⑩)
(単位:円)

勘定科目		法人運営事業等	退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	2,855,532		2,855,532		2,855,532
	会費収益	131,234,287		131,234,287		131,234,287
	経常経費補助金収益	24,666,000		24,666,000		24,666,000
	負担金収益		7,721,090	7,721,090		7,721,090
	その他の収益	158,755,819	7,721,090	166,476,909		166,476,909
	サービス活動収益計(1)	133,545,643	18,623,690	152,169,333		152,169,333
	費用	1,637,441		1,637,441		1,637,441
	人件費	21,696,271		21,696,271		21,696,271
	事業費	326,208		326,208		326,208
	助成金費用	192,399		192,399		192,399
サービス活動外増減の部	費用	971,542		971,542		971,542
	負担金費用	△107,500		△107,500		△107,500
	減価償却費		120,060	120,060		120,060
	国庫補助金等特別積立金取崩額	158,262,004	18,743,750	177,005,754		177,005,754
	その他の費用	493,815	△11,022,660	△10,528,845		△10,528,845
	サービス活動費用計(2)	1,345		1,345		1,345
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	717,377		717,377		717,377
	受取利息配当金収益	718,722		718,722		718,722
	その他のサービス活動外収益					
	サービス活動外収益計(4)					
サービス活動外増減の部	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	718,722		718,722		718,722
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,212,537	△11,022,660	△9,810,123		△9,810,123	

福祉基金積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊦)

(単位: 円)

勘定科目	善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業運営特別基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部							
收益							
寄附金収益	3,797,908				3,797,908		3,797,908
サービス活動収益計(1)	3,797,908				3,797,908		3,797,908
費用							
事業費	214,260				214,260		214,260
サービス活動費用計(2)	214,260				214,260		214,260
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,583,648				3,583,648		3,583,648
サービス活動外増減の部							
收益							
受取利息配当金収益	4,826		3,642	5,013	13,481		13,481
サービス活動外収益計(4)	4,826		3,642	5,013	13,481		13,481
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,826		3,642	5,013	13,481		13,481
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,588,474		3,642	5,013	3,597,129		3,597,129

共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 (㊦)
(単位: 円)

サービス活動増減の部		一募金配分事業(共同募金)	本社(非)募金事業(出納)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	寄附金収益	10,000		10,000		10,000
	共同募金配分金収益	3,312,000	1,740,737	5,052,737		5,052,737
	事業収益	34,500	8,200	42,700		42,700
	サービス活動収益計(1)	3,356,500	1,748,937	5,105,437		5,105,437
	事業費	2,618,372	1,128,937	3,747,309		3,747,309
	助成金費用	620,000	620,000	1,240,000		1,240,000
	費用					
	サービス活動費用計(2)	3,238,372	1,748,937	4,987,309		4,987,309
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	118,128		118,128		118,128
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	2,000		2,000		2,000
	サービス活動外収益計(4)	2,000		2,000		2,000
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,000		2,000		2,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	120,128		120,128		120,128

県社協受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙 3 (⑩)
(単位: 円)

勘定科目		生活福祉推進事業(県社協)	日常生活自立支援事業(県社協)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	受託金収益	1,308,000	4,069,000	5,377,000		5,377,000
	事業収益		343,000	343,000		343,000
	サービス活動収益計(1)	1,308,000	4,412,000	5,720,000		5,720,000
費用	人件費		2,919,778	2,919,778		2,919,778
	事業費	236,000	1,443,109	1,679,109		1,679,109
	事務費		23,113	23,113		23,113
	サービス活動費用計(2)	236,000	4,386,000	4,622,000		4,622,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,072,000	26,000	1,098,000		1,098,000
収益	サービス活動外収益計(4)					
費用	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,072,000	26,000	1,098,000		1,098,000

市受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊦)

(単位:円)

勘定科目		福祉施設運営事業(受託)	高齢者福祉推進事業(受託)	福祉施設等運営事業(受託)	外部支援(中心事業(受託))	別冊地域見守り事業(受託)	生活支援体制整備事業	合計	内部取引/消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	受託金収益	6,821,900	5,551,000	747,000	454,000	20,000,000	33,573,900	33,573,900		33,573,900
	事業収益			83,000			83,000	83,000		83,000
	サービス活動収益計(1)	6,821,900	5,551,000	830,000	454,000	20,000,000	33,656,900	33,656,900		33,656,900
費用	人件費		2,363,373	526,398	336,486	12,221,425	15,447,682	15,447,682		15,447,682
	事業費	6,821,900	3,207,627	288,545	117,514	8,330,088	18,765,674	18,765,674		18,765,674
	事務費					147,487	147,487	147,487		147,487
サービス活動増減の部										
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	6,821,900	5,571,000	814,943	454,000	20,699,000	34,360,843	34,360,843		34,360,843
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△20,000	15,057		△699,000	△703,943	△703,943		△703,943
	サービス活動外収益計(4)									
サービス活動外増減の部										
費用	サービス活動外費用計(5)									
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△20,000	15,057		△699,000	△703,943	△703,943		△703,943
	経常増減差額(7)=(3)+(6)									

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊦)
(単位:円)

サービス活動増減の部		サービス活動外増減の部		合計		拠点区分合計	
収	益	収	益	内部取引消去	合計	内部取引消去	拠点区分合計
受託金収益		身体障害者訪問入浴事業			6,350,750		6,350,750
事業収益					118,750		118,750
障害福祉サービス等事業収益							
サービス活動収益計(1)		障害者相談支援事業			8,718,070		8,718,070
人件費					15,187,570		15,187,570
事業費		障害福祉サービス事業所			7,500,003		7,500,003
事務費					1,817,364		1,817,364
					28,138		28,138
サービス活動費用計(2)					9,345,505		9,345,505
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					5,842,065		5,842,065
サービス活動外収益計(4)							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
経常増減差額(7)=(3)+(6)					5,842,065		5,842,065

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

別紙3 (㊦)

(単位:円)

サ-ビス活動増減の部	サ-ビス活動外増減の部	勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ-ビス活動増減の部		受託金収益	457,328				457,328		457,328
		事業収益	177,562	77,000			254,562		254,562
		介護保険事業収益	21,404,625	50,734,568	4,800,000	61,280,990	138,220,183		138,220,183
		サ-ビス活動収益計(1)	22,039,515	50,811,568	4,800,000	61,280,990	138,932,073		138,932,073
		人件費	28,534,568	42,150,452	2,650,249	44,548,985	117,884,254		117,884,254
		事業費	2,557,557	12,413,798	520,360	5,365,098	20,856,813		20,856,813
		事務費	246,339	278,757	48,916	244,329	818,341		818,341
		負担金費用		55,000		52,000	107,000		107,000
		減価償却費	358,423				358,423		358,423
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420				△210,420		△210,420
サ-ビス活動外増減の部		収益	31,486,467	54,898,007	3,219,525	50,210,412	139,814,411		139,814,411
		サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,446,952	△4,086,439	1,580,475	11,070,578	△882,338		△882,338
		受取利息配当金収益				4,551	4,551		4,551
		その他のサ-ビス活動外収益		1,000		2,000	3,000		3,000
サ-ビス活動外増減の部		費用		1,000		6,551	7,551		7,551
		サ-ビス活動外費用計(5)		1,000		6,551	7,551		7,551
		サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△9,446,952	△4,085,439	1,580,475	11,077,129	△874,787		△874,787
		経常増減差額(7)=(3)+(6)							

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(⑫)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行積立資産	41,774,506	3,523,708	2,932,574	42,365,640	
地域福祉基金積立資産	15,932,474	3,642	0	15,936,116	
財政調整基金積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
欠損補填積立資産	30,405	2,902	0	33,307	
事業運営特別積立資産	55,515,771	723,003	8,731,039	47,507,735	
福祉資金積立資産	14,665,592	260,000	0	14,925,592	

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(13)

(単位:円)

1) サービス区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	居宅介護支援事業	運用収入	1,444,260	峰町居宅介護支援事業所へ繰入
居宅介護支援事業	通所介護事業	運用収入	249,566	通所介護事業所(御嶽の里)へ繰入
訪問入浴事業	訪問介護事業	運用収入	6,032,989	蔵原・上県町訪問介護事業所へ繰入
訪問入浴事業	通所介護事業	運用収入	1,592,346	通所介護事業所(御嶽の里)へ繰入
居宅介護支援事業	通所介護事業	運用収入	3,518,714	通所介護事業所(御嶽の里)へ繰入

財産目録

平成31年 3月31日 現在
別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金	-	運転資金として	-	-	242,699
運営資金預金	十八銀行對馬支店他	-	運転資金として	-	-	17,474,485
公益事業預金	十八銀行對馬支店	-	公益事業預金として	-	-	579,076
	小計					18,296,260
事業未収金	2・3月介護報酬等	-		-	-	60,609,929
貯蔵品	線香ロウソクセット	-		-	-	119,880
徴収不能引当金		-		-	-	△539,506
	流動資産合計					78,486,563
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金						
		-		-	-	6,100,000
基本財産合計						
		-		-	-	6,100,000
(2) その他の固定資産						
土地	(法人運営拠点区分) 蔵原町西里字金石206	-	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	11,373	-	11,373
	(法人運営拠点区分) 蔵原町国分1430	-	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	5,720,190	-	5,720,190
	(法人運営拠点区分) 蔵原町西里字金石207	-	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	869,790	-	869,790
	小計					6,601,353
建物	(シルバー人材センター) 蔵原町北里字大多羅44	平成13年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	265,200	265,199	1
	(法人運営拠点区分) 豊玉町仁位94番地一部、94-18	平成15年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	2,689,120	1,904,493	784,627
	(法人運営拠点区分) 梶町三報29	平成15年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	1,258,465	1,258,464	1
	小計					784,629
車輜運搬具	日産普通自動車他27台	-		28,343,958	16,701,223	11,642,735
器具及び備品		-		4,753,710	4,637,983	115,727
権利		-		1,040,188	-	1,040,188
貸付事業等貸付金		-		-	-	1,580,500
退却手当積立基金預け金		-		-	-	140,314,580
地域福祉基金積立資産	十八銀行豊玉支店	-	寄附者により福祉事業に使用することが指定されている	-	-	42,365,640
財政調整基金積立資産	対馬農協中対馬支店他	-	地域福祉の推進に関する事業の為に積み立てられている	-	-	15,396,116
欠損補填積立資産	十八銀行豊玉支店	-	将来への財政の健全な運営の為に積み立てられている	-	-	50,000,000
事業運営特別積立資産	十八銀行豊玉支店	-	福祉資金の欠損処分の為に積み立てられている	-	-	33,307
福祉資金積立資産	十八銀行豊玉支店	-	介護保険事業等の資金に不足が生じた時の為に積み立てられている	-	-	47,507,735
	定期預金他 対馬農協中対馬支店他	-	福祉資金貸付金の為に積み立てられている	-	-	14,925,592
	その他の固定資産合計					332,308,102
	固定資産合計					338,408,102
	資産合計					416,894,665
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業者支払い他	-		-	-	57,887,069
預り金	3月分委員等源泉所得税	-		-	-	108,307
職員預り金	3月分職員社会保険料等	-		-	-	6,859,682
賞与引当金		-		-	-	16,165,000
	流動負債合計					81,020,058
2 固定負債						
退職給付引当金		-		-	-	181,128,880
	固定負債合計					181,128,880
	負債合計					262,148,938
	差引純資産					154,745,727